

近代沖縄神社神道史と 「沖縄県神社創立計画案」成立の背景

前 田 孝 和

MAEDA Takakazu

非文字資料研究センター客員研究員

【要旨】 近代沖縄神社神道史は、明治5年（1872）の琉球藩設置から先の大戦の敗戦（昭和20年〔1945〕）までの74年にわたる神祇政策の歴史であり、その集大成が昭和18年（1943）の「沖縄県神社創立計画案」である。国の意向を受けた明治23年（1890）の波上宮官幣小社列格までが第一期の神祇政策である。日琉同祖論とその論理の延長線上にある沖縄の御嶽・拝所は内地の神社の原初的形態を残すものであり、「神社」と見なすことが可能だとして、明治中期から御嶽・拝所を統計上区別せず「無格社」扱いとした。沖縄県は遅くとも明治34年（1901）10月には御嶽・拝所を神社化することを立案、明治43年（1910）の「沖縄県諸祿処分法」に対処するための社寺神職僧侶等の処分策及びそれに対応するために、内地の明治39年（1906）の神社合祀・合併による神社整理方法を援用した御嶽・拝所の合併による村社化と県社を創立する明治43年（1910）4月の「県社・村社建設理由書」の成立過程が第二期の神祇政策である。その後の大正、昭和の試行錯誤を経て、御嶽・拝所を神社化した主祭神は天照大神、配神は合併した「何々御嶽神」とする一村一社による神社創立、郷社昇格・創立や島尻・中頭・国頭・宮古・八重山の五郡に県社を創立することなどが「沖縄県神社創立計画案」として昭和18年（1943）にまとめられた。これが第三期でかつ最終の神祇政策であった。この最終の神祇政策も、内地の昭和17年（1942）7月の「無格社整備ニ関スル要綱」を援用する形でこれまでの政策を具体化したものだった。

本論は、第三期の神祇政策である「沖縄県神社創立計画案」成立過程を明らかにすることである。沖縄県の種々の神祇行政の推移、村々で沖縄県の意図や神社規則に反して県が「模擬構造」と呼称した御嶽・拝所に社殿、鳥居、燈籠を建てる動き、それに対し県が注意を喚起していること、国威昂揚と沖縄県の基盤整備のための沖縄県振興計画との関係、御嶽の神社化の主祭神を天照大神とするまでの動き、一村一社化、神職養成の動き、神社化の理論的背景、祭祀の厳修と財政基盤確立のために無格社を合併して村社以上の有資格社を創立する「無格社整備ニ関スル要綱」の援用——などを述べて、琉球処分後の沖縄県の神祇政策の集大成である「沖縄県神社創立計画案」作成に至る過程を明らかにする。

The History of Modern Shinto Shrines in Okinawa And Background of “Okinawa Prefecture Shrine Creation Plan”

Abstract : The history of Shinto shrines in modern Okinawa is a history of policies on worshiping that spans the 74 years from the creation of the Ryukyu Domain in 1872 to Japan's—and Okinawa's—defeat in the Pacific War in 1945. These policies were compiled in the Okinawa Pre-

fecture Shrine Creation Plan that was drafted in 1943. The first period of worship policy in Okinawa ends in 1890, when the central government in Japan elevated Naminouegu Shrine to *kanpei shosha* rank (minor Imperial rank). The government decided based on *Nichiryu Dosoron* (the theory that people of Ryukyu and Japanese descent share ancestors), that the *utaki* and *uganju* (traditional Okinawan places of worship) of Okinawa preserved the characteristics of early shrines in mainland Japan, and that it was possible to classify the *utaki* and *uganju* as “shrines.” Therefore, from the middle of the Meiji Era (around the late 19th century), *utaki* and *uganju* were classified simply as “unranked shrines” in official statistics. By no later than October 1901, Okinawa Prefecture drafted the policy to turn the *utaki* and *uganju* into shrines. The second period of worship policy in Okinawa is marked by the process of enacting the Statement of Reasons for the Construction of Prefectural-level and Village Shrines in April 1910, which merged *utaki* and *uganju* to create prefectural-level shrines and village shrines based on the consolidation of shrines following an edict issued in 1906 in mainland Japan as part of the Shrine Consolidation Policy. The policy was meant to manage the temple priests and other people who had worked at places of worship and the loss of their salaries based on the Act of Abolition of Various Government Stipends in Okinawa Prefecture of 1910. After some trial and error during the Taisho and Showa Eras (early 20th century), the Okinawa Prefecture Shrine Creation Plan was created, incorporating policies such as the policy to create more shrines as each village should have one shrine; the policy to make the primary deity worshipped at the *utaki* and *uganju* that had been turned into shrines Amaterasu Omikami, the Sun Goddess, and the secondary deity the deity of the merged *utaki/uganju*; the policy to create or elevate lower-ranking shrines to *go sha* (rural district shrines); and the policy to create a *ken sha* (prefecture-level shrine) in each of the five districts of Shimajiri, Nakagami, Kunigami, Miyako, and Yaeyama. This was the third and final period of worship policy in Okinawa. The worship policies of this last period were also based on the Summary of the Organization of Unranked Shrines released by the government of mainland Japan in July 1942 and put existing policies into more concrete terms.

The purpose of this paper is to make clear the process of how the Okinawa Prefecture Shrine Creation Plan that marks the third period of worship policy came to be enacted. The paper will explain the events that led to the drafting of the Okinawa Prefecture Shrine Creation Plan that compiles the policies regarding worship in Okinawa Prefecture following the Ryukyu Disposition, by discussing topics such as: changes in the various worship policies in Okinawa Prefecture; the movement in villages that public opinion construct shrine buildings, Torii gates, and lanterns at *utaki* and *uganju* that Okinawa Prefecture had called “simulated structures” against both the wishes of the prefecture and shrine regulations; the fact that Okinawa Prefecture issued a warning against constructing these structures; the relationship between Japan expanding its national influence and the plan to promote Okinawa to develop the infrastructure of the prefecture; events that led to Amaterasu Omikami becoming the primary deity worshipped at *utaki* that had been converted into shrines; the move to have one shrine per village; the move to nurture more Shinto shrine priests; rationale; and the citation of the Summary of the Organization of Unranked Shrines that merged unranked shrines to create qualified shrines of village shrine rank or above for the proper performance of ritual and to create a financial base.

本論の主旨と「沖縄県神社創立計画案」要旨

明治以降、先の大戦までの近代沖縄神社神道史は、大別して3期に分類されると、筆者は考えている。第一期が明治6年（1873）1月に琉球の神社を官社に組み入れる動きがはじまってから、明治23年（1890）の波上宮の官幣小社列格までである（これを第一期神祇政策と称したい。以下同様）。第二期が旧慣温存策を終焉させるために禄を国債で支給するとともに社寺の独立運営を促した「沖縄県諸禄処分法」（明治43年〔1910〕4月28日公布）を受けて沖縄県が県社創立と御嶽・拝所を合併して神社化する県社及び村社創立計画（第二期神祇政策）までである。第三期が神祇政策の集大成である昭和18年（1943）10月の「沖縄県神社創立計画案」（神社本庁所蔵「神祇院関係資料」、波上宮神社史編纂委員2016：341-351）の成立（第三期神祇政策）までである。先に「近代沖縄神社神道史に於ける御嶽・拝所の神社化の背景」（前田2022：19-61）で、明治5年（1872）の琉球藩設置直後の翌明治6年（1873）1月4日、宮中での政始で琉球藩内の伊勢大神社と八幡神社を官社である「朝典」に加列させる上奏があったこと、その後の動きと明治23年（1890）1月に波上宮が官幣小社列格に至る経緯、明治43年（1910）4月の沖縄県諸禄処分法に伴う社寺、特に神社に対する行政指導について述べた。政府及び沖縄県の明治以来の神祇政策の基本方針は、①沖縄県に官国幣社1社は選定、②神社修復、③県社創立（沖縄神社）、④御嶽・拝所の神社化、⑤波上宮を除く琉球七社の村社もしくは郷社への昇格、⑥神職養成、⑦神社経営安定化のために氏子制度の導入、⑧島尻・中頭・国頭・宮古・八重山の5郡にそれぞれに県社創立・昇格、⑨神社、御嶽・拝所の調査研究、⑩沖縄県護国神社の創立——の10点であることを記した。

「沖縄県諸禄処分法」の成立を見込んだ沖縄県は、沖縄県の神祇政策として明治43年（1910）4月25日付で社寺兵事課が「県社・村社建設理由書」（鳥越1965：655）を作成、舜天王、尚泰王、源為朝公を祭神とする県社建設と神社新設ではなく既存の御嶽・拝所の合併を通して村社化するという神祇政策の基本方針を示した。これ以降、この「御嶽の神社化」が呪縛となって、その方針は変更されることなく敗戦まで続くことになる。沖縄県は「沖縄県諸禄処分法」以降の波上宮を除く琉球八社の今後のあり方・課題として、①神社土地建物什宝器等を無償譲渡する、②波上宮を除く琉球七社の神職名称は社掌に変更する、以後は「府県社以下神職任用規則」による任免とする、③国債として登録された社禄は維持資金として保存する、消費は不可とし利子は社入金として経費充当を可能とする、④氏子制度の確立によって独立経営させる、⑤神社振興のための教化と典例に基づき尊崇惇誠による神明奉仕の実践を目指す、⑥村社化のための基盤を充実する、⑦子弟を神職にするために努力する——ことを神社側に提示した。⁽¹⁾これらの第二期の神祇政策を実現すべく、「公式祭典」に奉仕させるために学校教員や町村官吏を対象にした神道講習会を⁽²⁾開催、昭和17年（1942）7月16日の「無格社整備ニ関スル要綱」（神祇院神社制度調査会答申〔神社本庁2001：711-737〕）を援用し、御嶽・拝所を合併・整理して一村一社化を実現するとともに、郷社も設け、また5郡に県社を創立・昇格させる——という県の方針が生み出される。これは昭和18年（1943）10月立案の「沖縄県神社創立計画案」に反映されたが、広義の琉球処分以来の神祇政策の集大成かつ国法に基づく「帝国の神祇」（神祇とは神）を祀る公認神社創立の計画は、その実、立案はするものの遅々として進まず一進一退の中で、ようやく成案となったものであった。

琉球処分以前の神社は、琉球八社のほかに小祠を含めても 30 社程度（前田 2022：29）であり、県下の各村々に公認神社を設けるには程遠い状況であった。そのため、沖縄県は神社の新設ではなく、津々浦々にある「御嶽の神社化」で公認神社を創立することとした。この「御嶽の神社化」は沖縄県独自の発想であり、その根拠は「本県ニハ古クヨリ御嶽ト称スルモノ各村字ニアリ住民ハコレヲ敬神ノ対象トナシ若シ此等御嶽ヲ神社ト看做セバソノ数九百ニ余リ必ズシモ少キニハ非ザリシナリ。此等御嶽ハ我国古代ノ神社形式ヲ伝承スルモノニシテ万葉集ヲ初メ風土記、祝詞、延喜式等ニ散見スル神奈備山、御室山ニ見ル神籬形式ノ神社ヲ彷彿セシメ若シ御嶽ノ麓ニ拝殿、鳥居ヲ設置セバ官幣大社大神神社、官幣中社金嶺神社或ハ御室山ヲ背景トナス多クノ神社ト同形ナルモノニシテ蓋シ我国古代ニ於ケル神社ノ原初的形態ヲ伝承スルモノト言ヒ得ベシ」（波上宮神社史編纂委員 2016：342-343）というものである。既存の施設である御嶽（拝所）を活用することの方が財政的負担軽減にもなり、かつ新設より手っ取り早いという発想であったのだろうか。

その前提のもとで、明治 39 年（1906）の神社合祀・合併による神社整理方法である一村一社の内地の考えを導入して、後に御嶽・拝所の神々を配神として、主祭神に天照大神を据える「御嶽の神社化」の方針が示された。それらを総合的にまとめた「沖縄県神社創立計画案」を、事前協議を経て昭和 18 年（1943）10 月に神祇院に提出した。

本論の目的は、沖縄県が作成した「沖縄県神社創立計画案」が成案となるまでの過程、即ち沖縄県の種々の神祇行政施策、さらには村々で沖縄県の意図とは反して神社規則に従わないで御嶽・拝所に社殿、鳥居、燈籠などを建てる動きなどを明らかにすることである。そのために、以下の項目ごとに述べて、本論の目的を達したい。

本論は以下の構成となっている。沖縄県は公認神社の創立を目指した故に、どのようにしたら神社の創立が許可されるのかを「Ⅰ 大前提としての神社創立許可の歴史」として、御嶽や拝所を沖縄県がどのように認識していたかを「Ⅱ 神社及び拝所統計表」を通して理解し、「Ⅲ 寄留民と神社、そして朝鮮、台湾、樺太、関東州、南洋諸島、満州との比較」と「Ⅳ 沖縄県と北海道との比較」によって沖縄と外地・北海道の神社創建数を比較することで沖縄との違いを浮き立たせたい。次に、沖縄県での「御嶽の神社化」の具体的な動きとして、沖縄県の意図に反して村々で神社創立許可申請をおこなうことなく御嶽・拝所に社殿を建設する動きに対し県が注意を喚起したことを「Ⅴ 「模擬構造」の社寺仏堂への県の禁止示達」として、併せて沖縄県の神社仏閣への認識及び対応を知るために「Ⅵ 大正時代の沖縄県の神社仏閣に関する示達事項」として述べる。そして「沖縄県神社創立計画案」が作成される最も大きな要因となる国威昂揚と沖縄県の基盤整備のための沖縄県振興計画との関係を「Ⅶ 沖縄県振興計画と連動した神祇政策の昂揚」として述べる。「沖縄県神社創立計画案」の中心政策である御嶽・拝所の主祭神を天照大神とする前提の動きを「Ⅷ 天照大神の主祭神化と一村一社化の導入」として、内地でも沖縄県でも祭祀の厳修と神社運営基盤確立のために合併を通しておこなわれた一村一社化の沖縄での初見を「Ⅸ 「一村一社」制度の確定と初見について」として記す。さらに明治 43 年（1910）4 月 25 日の「県社・村社建設理由書」（鳥越 1965：655）及び「沖縄県諸祿処分法」以来の課題であった神職養成を「Ⅹ 神祇奉仕者である神職、準神職（神職補助者）の養成」として示したい。「沖縄県神社創立計画案」を作成する大きな根拠となった内地での祭祀の厳修と神社運営の財政基盤の確立のために無格社を再び合併するなどして村社以上の有資格社にすると

いう神社整理施策である「無格社整備ニ関スル要綱」を援用して「沖縄県神社創立計画案」を作り上げたことを「Ⅺ 昭和 17 年（1942）7 月の神祇院の無格社解消の動きが創立計画案に最終的な方向性を付与」として記す。最後に折口信夫、柳田国男、地元沖縄の研究者の沖縄の神道・神社に関する考えが「Ⅻ 昭和 18 年（1943）10 月の「沖縄県神社創立計画案」の背景」となっていることを述べ、琉球処分以降の沖縄県の神祇政策の集大成である「沖縄県神社創立計画案」作成までの過程を明らかにしたい。

この「沖縄県神社創立計画案」は、昭和 18 年（1943）10 月 2 日付の沖縄県知事泉守紀が内務大臣安藤紀三郎宛に提出した文書番号「教第三一七四号」の「神社創立計画案ニ関スル件」という文書群に含まれる文言である（波上宮神社史編纂委員 2016：341-351 以下引用は同様。原書は神社本庁所蔵）。文書作成部局は、沖縄県学務部社寺兵事課で、実際の送付先は内務省神祇院である。文書群に含まれる各文書は、「沖縄県神社創立経緯並要旨」「沖縄県神社創立計画案」「県社並郷社創立計画案」「御嶽現在数並神社創立予定表」「末社ヲ独立神社トナスモノ」「明細帳脱漏編入ヲ願フモノ」「現在ノ神社調査表」「神社及神職現在数」「明治四十三年諸禄処分法ニヨル社禄ノ国債給与額調」「県令第七十二号〔大阿母ノロクモイ公債保貯ニ関スル件写〕」「東出第三号〔拝所並ノロクモイ大阿母等ニ関スル儀ニ付上申写〕」「沖縄県地図」「沖縄県勢要覧」の 13 文書である。「沖縄県神社創立計画案」の文言もこれらの文書の中に含まれ、「神社創立計画案ニ関スル件」を受理した神祇院の簿冊名が「昭和十八年十月 沖縄県 神社創立計画案 一件」でもあり、そのため沖縄県の神社創立計画の総合的な意味も包含した形で「沖縄県神社創立計画案」の表現をしている。

作成目的は、「本県ニハ神社少ク殆ドノ町村ニアリテハ神社ヲ有シナイ現状ニ有之敬神思想普及上甚ダ遺憾ニシテ曩ニ沖縄県神社建立調査会ヲ設置シ早急ニソノ実現ヲ計ルベク計画致候処今般別紙ノ通り創立計画案ヲ作製致候」というもので、沖縄県の今後の神社創立の総合計画を示し、それに基づいて沖縄県が県社創立・昇格や御嶽・拝所の神社化を進めるというものである。

内容は、「社格方針」として、①中頭郡の普天間宮昇格（近年、普天満宮に改称したので、普天間宮と普天満宮が本文には混在する）、島尻郡の斎場神社創立、国頭郡の北山神社創立、宮古郡の宮古神社昇格、八重山郡の八重山神社創立——という県内 5 郡に県社 1 社を創立するか昇格させること、浮島神社、名護神社、末吉宮の神社を昇格か創立する。②「御嶽の神社化」として県下各町村に独立神社として少なくとも御嶽・拝所を神社に改め、その公認神社化の手法としては、「官国幣社以下神社ノ祭神、神社名、社格、明細帳、境内、創立、移転、廃合、参拝、拝観、寄付金、講社、神札等ニ関スル件」（大正 2 年〔1913〕4 月 21 日内務省令第 6 号）の第 9 条にある神社明細帳脱漏編入願という手法を活用する。「祭神方針」として各町村の神社の祭神は天照大神若しくは帝国の神祇とし、併せて御嶽・拝所の神も「何々御嶽ノ神」として祀ることも可能とする。「社殿建築方針」として本殿拝殿鳥居手水舎など定められた营造物を設置する。「神職任用方針」として独立神社には神職を置き、ノロクモイは当分の間、関係神社の雇員として社務に従事し、「氏子組織方針」として町村民は当該の独立神社の氏子とする。「社禄ノ国債処分方針」として町村で預かっているノロクモイに給与された国債は神社創立と同時に関係独立神社の基本財産に移管させる。「御嶽以外ノ拝所ノ処分」として、特別に定めた以外は、全て適宜廃して関係神社創立の際に合併整理し、宅地内の「火ノ神ノ殿」、その他の拝所（御嶽）は「私祀神」として神社と区別する——などである。この目標は、県下

904の御嶽・拝所を合併・廃止して「独立神社」を69社、その「末社」として257社（字数551）を大東島を含む県下58市町村に創立するというものであり、その中には創立許可のみで末鎮座の伊是名神社と既存神社13社の計14社を含んでいた（波上宮神社史編纂員2016：348-349）。

この「沖縄県神社創立計画案」は、神祇院では昭和18年（1943）12月3日付で副総裁を含む関係者が供覧し、沖縄県の方針を承知しているが、「更メテ御高裁ヲ相仰ギ度」という段階で、何かの決定がなされたわけでもない。神社創立や昇格を含む神祇行政事務は、規則及び内規、申し合わせなどによって、神社毎に申請された書類を事務的に審査し、必要であれば照会事務をおこない、基準に達すれば承認、許可される。沖縄県学務部社寺兵事課の嘱託であった鳥越憲三郎などが事前に神祇院事務局と打ち合わせした結果を神社創立計画案として提出したにすぎず、実際の業務は、この「沖縄県神社創立計画案」に従って、郡、市町村で神社創立、昇格など奉賛会を組織し、境内地、資金、資材の確保に目途をつけ、さらには社殿等の設計図も作成し、全ての準備が整った後に神社明細帳脱漏編入願、創立、昇格などの神社創立申請を沖縄県経由で神祇院に提出することになる。「沖縄県神社創立計画案」は沖縄県の今後の神祇政策の方針を確立し、それを国家に認知してもらう行為である。神社を創立するための財政確保が沖縄県自体では厳しいため、町村に丸投げした形である。この計画案と連動する「昭和十八年 神社復興費ニ関スル説明 沖縄県提出」（波上宮神社史編纂委員2016：331-339）では、波上宮を除く琉球七社と長寿宮は沖縄県神社振興計画の枠外による8割の国家補助による復興を計画した。沖縄県の神祇政策がようやく成ったのが昭和18年（1943）10月であり、翌19年（1944）3月には神職養成講習会も開催された（「朝日新聞 沖縄版」昭和19年〔1944〕3月11日）。

しかし、同年（1944）7月7日は沖縄南方にあるサイパンが陥落、8月22日には疎開船対馬丸がアメリカ海軍潜水艦の魚雷攻撃で沈没、10月10日にはアメリカ海軍の南西諸島に対する大規模な空襲で甚大な損害を被り、那覇市では市街地の大半が焼失、翌昭和20年（1945）3月26日からは沖縄戦もはじまり、行政の混乱も重なって神社創建どころではなく、何ら成就することはなかった。

なお、本論も「近代沖縄神社神道史に於ける御嶽・拝所の神社化の背景」（前田2022：19-61）に続き「非文字資料研究」の上からも「御嶽・拝所の再編を明らかにするための、前提作業としての神祇政策史の通史的整理」であり、そのためのまずは文字資料の発掘・整理による論考であることを申し添えておきたい。

I 大前提としての神社創立許可の歴史

ここでいう「神社」は、国が定めた神社規則に従って諸条件を満たして府県を通じて神社創立申請手続きを経て、内務省によって許可された神社、いわゆる公認神社であって、社格は、社格が未だ定まっていないいわゆる「無格社」以上の神社である。社格外の神社は未公認神社、私祭神祠、無願神社とも呼ばれた。当然、沖縄県は、神社規則に基づく神社の創立を目指し、沖縄神社、世持神社、招魂社（沖縄県護国神社）の3社の創立を実現し、最終的には御嶽・拝所の合併を通じて一村一社の創立と島尻・中頭・国頭・宮古・八重山の5郡に県社建設等を計画した。沖縄県に限らず公認神社の祭神は、国が認めた「帝国の神祇」でなければならない。

明治維新後、政府は財政確立のために地租改正をおこない、明治4年（1871）1月に発せられた社寺領上知令によって、これまで朱印や黒印によって保障されていた社寺領は現在の境内地を除き返上を命じ、さらに朱印境内地も必要部分を除いて没収したが、救済策として官国幣社を除き社寺禄制が定められ、10か年間逓減支給された。この上知令で境内地を失った社寺は経営が悪化、さらに明治5年（1872）8月には社寺を新しく創立することを引き続き禁止した（「〔無願〕社寺創立禁止ノ件」明治5年〔1872〕8月晦日大蔵省達第118号⁽³⁾）。しかし、実際は多くの社寺が創建されており、実効性は伴っていなかった。その後、明治8年（1875）11月の「信教ノ自由保障ノ口達」を経て、明治11年（1878）9月⁽⁴⁾に至って、「社寺取扱概則」（明治11年〔1878〕9月9日内務省達乙第57号）により社寺の創建や再興・移転・廃合・改称などの出願・届出が定められた。これによって社寺創建等が解禁されると社寺の数は増加し、氏子檀家の争奪、経営の自立化の妨げなどの社寺の運営にも影響をきたすようになった。このような状況を受けて明治19年（1886）6月には「創立再興復旧」は事実上⁽⁵⁾厳しい制限が加えられ実質禁止となった（明治19年〔1886〕6月8日内務省訓第397号）。明治22年（1889）2月発布された大日本帝国憲法第28条によって信教の自由の原則が保障された以上、信仰の自由のため社寺等の建設をどのような形で認めるのかが課題となっていた。明治42年（1909）には神社整理（合併・合祀）が進められる中で、これまでの神社規則の統合整理が進められ、大正2年（1913）4月には「官国幣社以下神社ノ祭神、神社名、社格、明細帳、境内、創立、移転、廃合、参拝、拝観、寄付金、講社、神札等ニ関スル件（大正2年〔1913〕4月21日内務省令第6号）」として施行された。これまでの祭神、神社名、社格、明細帳、境内、創立、移転、廃合、参拝、拝観、寄付金、講社、神札等に関する関係法令75件が一括廃止された。これによって、帝国の神祇を祀る神社の創立が、この規則に基づいて認められることになった。ただし、寺院の創立は昭和14年（1939）の宗教団体法成立まで制限された。

沖縄県は、県内に神社を設ける手法として、遅くとも明治34年（1901）にはじまる御嶽・拝所を神社と見なす沖縄県の考え⁽⁶⁾に立って、第9代知事日比重明は『沖縄県諸禄処分法』の成立を見据えて明治42年（1909）10月30日の島尻郡教育勅語下賜二十年記念会において、県社と一村一社創立の構想を次のように述べている。

（前略）今日諸君の御協議の問題に上つて居りますのは報本反始の誠を尽すと云ふが如き御主意である—と察せられますが是は私が数年来の理想に暗合して居るから満腔の誠意を以て賛助の意を表し置く次第であります。曾て或る一部の人に慚したら理想と云ふは本県には拝所は沢山ありますけれども神社としては尊敬を払ふべき波上宮其の他二三を除く外は神社らしき神社がないのであるから先づ以て県社を創立し各町村に於て各一の町村社創設し以て春秋に二季には盛んに祭典を執行し一面報本反始の誠を盛ん一面平素勤儉に勉めたる労を慰する為め相当の快樂を取ることゝ致したれば忠君愛国の氣象を発揮する上に多大の効果を見ることを得べしと信ずるのであります。是は創設費に多少の資金を要する次第でありますから時機を見て更に諸君等に御協議を試みたいと考へて居る次第であります。今日は此の問題が願はれて居りますから私が理想の一斑を御慚したる次第であります（後略）（「琉球新報」明治42年〔1909〕11月1日付 見出し「日比知事の演説」の記事）

この日比知事の発言は、明治天皇即位 50 年奉祝記念事業案に添付されていた明治 43 年（1910）4 月 25 日付の「県社・村社建設理由書」の背景となる貴重な発言である。

沖縄県が御嶽を引き直して神社化する神社とは、規則上は「神社ノ儀ハ国家ノ宗祀ニシテ一人一家ノ私有ニスヘキニ非サル」（「神社ハ国家ノ宗祀ニツキ、神宮以下神社ノ世襲ヲ廃シ精選補任ノ件」明治 4 年〔1871〕5 月 14 日太政官布告第 234〔阪本 1968：29-30〕）とあるように「国家ノ宗祀」と位置づけられ、「神社は帝国の神祇を斎祀し公に祭典を執行し公衆参拝の用に供する設備で社殿并境内を具備する営造物法人なり」（宮尾・稲村 1912：9-10）である。具体的に示すと、「社殿境内等の物的設備を設けて」「帝国の神祇を奉斎し」「国家及崇敬者が、神職を神人融合の仲介者として、公私の祭祀を行ひ、又之が維持経営に当り」「一般公衆の自由の参拝の用に供し」「神社明細帳に神社として登録せられたるもの」（全国神職会・長崎県神職会 1937：85）である。そのため宮中三殿や私祭神祠は、国家公認の「神社」としての取り扱いを受けない。私祭神祠は私的な神社であり、「帝国の神祇」を祀り公式祭典を執行する公認の施設ではないという位置づけである。帝国の神祇とは、「皇祖皇宗の神、歴代の天皇及皇親の神、氏族の祖先たる神、皇室に勲功ありし神、国家に勲功ありし神、一地方に功労ありし神」（全国神職会・長崎県神職会 1937：105-106、宮尾・稲村 1912：146-156）であるが、より具体的に示すと、

- 一、皇祖皇宗及其の系統に属する神（伊弉諾尊・天照皇大神・神武天皇・応神天皇・護良親王等）
- 二、国土成立以来我民族の信仰に成れる神（綿津見神・大山祇神・金山^{かなやま}昆古^{ひこ}神等）
- 三、皇室及国家に功績のあつた神（武甕槌^{たけみかづち}神・経津主^{ふつぬし}神・和気清磨^ま・楠正成^ま等）
- 四、国利民幅の守護神（倉稻魂^{うかのみたま}神・大国主命）
- 五、氏族の祖神（天児屋根命・天太玉命・大吉備津彦命等）
- 六、国土鎮護の産土神（倭大国魂神・武蔵大国魂神等）（全国神職会・長崎県神職会 1937：105-106）

である。沖縄の御嶽・拝所の神々は、「六、国土鎮護の産土神」もしくは「二、国土成立以来我民族の信仰に成れる神」に該当するのであろう。

神社を創立する諸条件とは、境内地、施設、構造物、基本金、氏子数の基準を満たしている必要がある。明治 30 年（1897）の「府県郷村社昇格内規⁽⁷⁾」第 5 条によると、無格社から村社への昇格基準は、北海道庁、沖縄及び外地である新開地には適用しないことになっていたが、沖縄県が内務省と交渉した結果の条件は、同内規「第三条 無格社ニシテ境内地三百坪以上ヲ有シ、本殿、拝殿（同一建物ニシテ本殿、拝殿ヲ区画シタルモノヲモ含ム）及び鳥居ヲ備へ、現金貳千円以上若クハ之ニ相当スル国債証書又ハ土地及貳百以上ノ氏子ヲ有スル神社ハ村社ニ列スルコトヲ得」と全く同一である。沖縄県の設備基準は、「社殿は本殿三・九坪、拝殿五・八二坪、祝詞殿二・二二坪、鳥居高さ一八尺、玉垣（木造）一一六延尺、手水盤一式、境内地三百坪以上、建造ならびに設備費六千三百七十円、基本財産二千円、氏子二百戸」であり、設備規模が具体的に示されている⁽⁸⁾。

ちなみに、明治 15 年（1882）の沖縄県調べ「寺取調原書」（鳥越 1965：591-593）による琉球八社

の境内地は、沖宮 89 坪 5 合 8 勺、波上宮 399 坪、識名宮 113 坪 7 合 5 勺、八幡宮 300 坪、天久宮 110 坪、普天間宮 150 坪、末吉宮 300 坪で内地と比べていかに狭隘であったかが理解できるであろう。金武宮は観音寺管理で未記載である。寺院は 244 坪から 1,841 坪 5 分の間である。

帝国の神祇を祀る「神社」にとって最も大事なものは、祭祀の継続である。その祭祀とは、明治 6 年（1873）3 月の式部寮達番外「官幣諸社官祭式」、明治 6 年（1873）7 月 20 日の太政官布告第 285 号「歴代皇霊・神宮以下諸社祭日等、祝日改定」、明治 6 年（1873）10 月 14 日の「年中祭日祝日等ノ休暇日ノ件」、明治 8 年（1875）4 月 13 日の官国幣社の祭典名、祭式、祝詞例文なども添付された式部寮達「神社祭式制定」を経て明治 8 年（1875）8 月 12 日の教部省達書第 34 号「府県社以下祭式ハ官国幣社祭式ニ準スヘキ件」で府県社以下神社でも例祭、大祓、遷座祭などの祭式、祝詞が示された。明治 40 年（1907）6 月 29 日の内務省告示第 76 号で祭りの仕方の所作・作法を示した「神社祭式行事作法」が告示され、大正 3 年（1914）1 月 26 日勅令第 10 号の「官国幣社以下神社祭祀令」によって神社祭祀のあり方が集大成された。この「官国幣社以下神社祭祀令」では、大祭が祈年祭、新嘗祭、例祭、遷座祭、臨時奉幣祭、中祭が歳旦祭、元始祭、紀元節祭、天長節祭、明治節祭（のちに追加）、神社に特別に由緒ある祭祀であり、大祭と中祭以外の祭祀で月次祭などが小祭で、これらの祭りを通して帝国の神祇に奉仕するのである。専任神職が奉仕する村社以上の神社ではそれが可能でも、神社数が大正 3 年（1914）時点で官国幣社 170 社、府県社 599 社、郷社 3,452 社、村社 45,680 社、無格社 72,691 社、計 122,592 社であり、昭和 20 年（1945）は官国幣社 206 社、府県社 1,201 社、郷社 3,663 社、村社 44,959 社、無格社 59,704 社、計 109,733 社（佐藤 2004：1201-1202）と多少減少していても、神職数は明治 14 年（1881）から昭和 13 年（1938）の間で 14,136 から 16,335 人（佐藤 2004：1202-1203）であり、これらの神職で全国 10 万社を超える神社全てに対して丁重な祭祀をおこなうには、実際、無理があった。

沖縄県での神社創立も、大正 2 年（1913）4 月 21 日「官国幣社以下神社ノ祭神、神社名、社格、明細帳、境内、創立、移転、廃合、参拝、拝観、寄付金、講社、神札等ニ関スル件（内務省令第 6 号）」（阪本 1968：187-193）に基づいて申請しなければならなかった。

神社創立許可申請書は、氏子又は崇敬者 50 人以上の連署で創立事由を書き、さらに「祭神及神社名、由緒、社殿、鎮座地及境内地、建造費及其ノ処分方法、維持方法」（第 32 条）を詳しく記載して地方長官（沖縄県知事）を経由して内務大臣に申請し、許可を得る必要があった。また、創立許可を得てから 2 年以内に社殿を建設する必要がある、神社明細帳も整え正副 2 通を地方長官に提出、神社、郡町村でも保管しなければならない。神社創立は、神社創立計画立案、建設資金・境内地・資材の確保、創立許可申請と数々の手順が必要であり、沖縄県と内務省神祇院との間で「御嶽の神社化」のために申請条件の若干の緩和の内諾があったとしても、具体的な申請となると、申請内容が完全で無い限り幾度となく照会があるなど、たやすい作業ではなかった。例えば、宮古の偉人 2 神を祭神とする新・宮古神社に熊野三所大権現（沖宮の境外末社）であった旧・宮古神社を合併して県社に昇格させる申請では、書類の不備もあって幾度となく照会があり、一連の作業は十数年の時間を必要とし、県社昇格は神祇院事務局段階での内諾だけで終わっている。

Ⅱ 神社及び拝所統計表

沖縄県の統計に表れた神社数、神職数、拝所（御嶽）数について述べておきたい。出典は、沖縄県が各種統計をまとめた明治13年（1880）から昭和15年（1940）までの間に発行された『沖縄県統計書』⁽⁹⁾である。集計基準が一定ではなくバラツキがあり、官国幣社は沖縄県では明治23年（1890）1月に官幣小社に昇格した波上宮だけにもかかわらず明治23年（1890）から25年（1892）までの間、2社と誤記している年度の統計書もある。だが、拝所を無格社として取り扱ったこと、計数基準にバラツキがあったとしても沖縄県が把握していた拝所の区分とそれに基づく総数がある程度知ることができる。明治13年（1880）『沖縄県統計書』には、神社と御嶽・拝所・火の神が混載され社格無記載で45社、そのうち神社が14社、御嶽・拝所・火の神が31所であり、「此ニ神アサキト云ハ礼拝所ナリ又神社ト雖モ祠宇ナキモノアリ」との注記がある。明治15年（1882）から明治43年（1910）まで拝所（御嶽）は琉球八社と同様に「無格社」扱いとされており、明治16年（1883）6月9日に内務省に提出した「神社寺院仏堂明細帳」には、「琉球八社」は将来、村社以上の有資格社に昇格させるいわゆる「無格社」に位置づけられていた（琉球政府1965：704）。

明治15年（1882）と明治16年（1883）12月末日現在（以下同様）の統計によると、「無格社」のみが計数され243である。琉球八社と併せた数が243であり、拝所（御嶽）は235である。この明治15年（1882）は沖縄県が、国の意向を受けて、社寺の実態調査を不十分ながらはじめた年であり、その結果は明治15年（1882）の社寺取調原書（鳥越1965：591-593）や社寺の明細帳にまとめられ、明治16年（1883）6月9日に政府に対し「神社寺院仏堂明細帳」として報告している（琉球政府1965：704）。明治19年（1886）から明治22年（1889）までは無格社は233で、琉球八社を除くと拝所（御嶽）は225である。波上宮が官幣小社に列格した明治23年（1890）からは別途官国幣社が1となる。

明治30年（1897）から明治33年（1900）までが237、明治34年（1901）から明治38年（1905）までが736、明治39年（1906）260、明治40年（1907）255、明治43年（1910）480、明治44年（1911）483で、明治41年（1908）～42年（1909）は不明となっている。そして明治45年（大正元年〔1912〕）からは官国幣社、無格社、拝所（御嶽）に区別され、明治45年（大正元年〔1912〕）は官国幣社1、無格社7で神社は計8社、拝所（御嶽）のデータは未記載である。

大正2年（1913）は官国幣社1、無格社7、拝所（御嶽）262で、大正3年（1914）と大正4年（1915）は神社数の変化はなく、拝所（御嶽）がともに1,058である。大正8年（1919）と大正9年（1920）は、それぞれ無格社が13、45となっているのは何らかの誤謬と考えられ、拝所（御嶽）はともに1,036となっている。神社の統計は大正14年（1925）まで変わらず、大正15（昭和元年〔1926〕）からは、大正12年（1923）3月31日創立・大正14年（1925）12月24日鎮座し大正15年（1926）10月20日に県社に昇格した沖縄神社が1増え、神社数は計9社、昭和13年（1938）には昭和12年（1937）11月10日鎮座（昭和18年〔1943〕郷社昇格）の世持神社が無格社として1増え、神社数は計10社となっている。昭和12年（1937）5月鎮座の招魂社は昭和12年（1937）計には未計上である。

拝所（御嶽）については、大正10年（1921）225、大正11年（1922）357、大正12年（1923）

神社数『沖縄県統計書』より

毎年12月末現在

		官幣社以上	県社	郷社	村社	無格社	小計	拝所	合計
明治13年	1880						45		45
明治15年	1882					243	243		243
明治16年	1883					243	243		243
明治17年	1884								
明治18年	1885								
明治19年	1886					233	233		233
明治20年	1887					233	233		233
明治21年	1888					233	233		233
明治22年	1889					233	233		233
明治23年	1890	1				232	233		233
明治24年	1891	1				232	233		233
明治25年	1892	1				232	233		233
明治26年	1893	1				232	233		233
明治27年	1894	1				232	233		233
明治28年	1895	1				232	233		233
明治29年	1896	1				232	233		233
明治30年	1897	1				236	237		237
明治31年	1898	1				236	237		237
明治32年	1899	1				236	237		237
明治33年	1900	1				236	237		237
明治34年	1901	1				735	736		736
明治35年	1902	1				735	736		736
明治36年	1903	1				735	736		736
明治37年	1904	1				735	736		736
明治38年	1905	1				735	736		736
明治39年	1906	1				259	260		260
明治40年	1907	1				254	255		255
明治41年	1908								
明治42年	1909								
明治43年	1910	1				479	480		480
明治44年	1911	1				482	483		483
明治45年・大正元年	1912	1				7	8		8
大正2年	1913	1				7	8	262	270
大正3年	1914	1				7	8	1,058	1,066
大正4年	1915	1				7	8	1,058	1,066
大正5年	1916								
大正6年	1917								
大正7年	1918								
大正8年	1919	1				13	14	1,036	1,050
大正9年	1920	1				45	46	1,036	1,082
大正10年	1921	1				7	8	225	333
大正11年	1922	1				7	8	357	365
大正12年	1923	1				7	8	204	212
大正13年	1924	1				7	8	202	210
大正14年	1925	1				7	8	203	211
昭和元年	1926	1	1			7	9	203	212
昭和2年	1927	1	1			7	9	203	212
昭和3年	1928	1	1			7	9	203	212
昭和4年	1929	1	1			7	9	203	212
昭和5年	1930	1	1			7	9	203	212
昭和6年	1931	1	1			7	9	203	212
昭和7年	1932	1	1			7	9	203	212
昭和8年	1933	1	1			7	9	203	212
昭和9年	1934	1	1			7	9	226	235
昭和10年	1935	1	1			7	9	226	235
昭和11年	1936	1	1			7	9	226	235
昭和12年	1937	1	1			7	9	226	235
昭和13年	1938	1	1			8	10	226	236
昭和14年	1939	1	1			8	10	226	236
昭和15年	1940	1	1			8	10	226	236

筆者注 明治13年(1880)は社格なしで掲載されているので、小計の欄に記入した。明治15年(1882)から明治44年(1911)までの「無格社」欄に232～735の数字が記入されている。この数字には、琉球八社と「拝所」が含まれている。本来なら拝所は「拝所」欄に記入すべきであるが、当時の沖縄県は、明治43年(1910)以降の御嶽の神社化を神祇政策の基本方針とするまでは、拝所を「無格社」として取り扱っており、統計上も「無格社」とされているので、その政策の変化を知る上で、拝所を敢えて「無格社」欄に記入した。それ以降、県は拝所と無格社を区別したので、拝所は「拝所」欄に記入した。明治24年(1891)と25年(1892)の統計書には明治20年(1887)から25年(1892)の間、無格社が252とあり、波上宮が官幣小社に列格した明治23年(1890)からは官幣社以上が2と記してあるが、明らかに誤りであるため、明治23年(1890)と26年(1893)の統計書を当該年度に記載した。明治17年(1884)、18年(1885)、41年(1908)、42年(1909)、大正5年(1916)～7年(1918)は『沖縄県統計書』を未確認であり、空欄となっている。また、『沖縄県統計書』には、当年度と最大4年前までの統計も参考として記載ある場合もあり、それも活用して本表に記載した。

204、大正 13 年（1924）202、大正 14 年（1925）～昭和 8 年（1933）203、昭和 9 年（1934）～昭和 15 年（1940）226 である。拝所（御嶽）の統計にブレがあるのは、津々浦々の拝所（御嶽）まで計数したりするなど、基準が一定していないためと考えられるが、基本的には「沖縄県神社創立計画案」での字数 551 より少ない 203～260 で計上されている。⁽¹⁰⁾

このように明治 43 年（1910）4 月 28 日「沖縄県諸祿処分法」公布によって旧慣制度の適用を廃止し、神祇制度も内地の関係規則を適用することになったため、それまで無格社として扱っていた拝所（御嶽）は、新たに「拝所」の項目を設けて区別し、そこに計数するようにした。残存しているデータでいうと『沖縄県統計書』では統計上は明治 45 年（大正元年〔1912〕）からは神社と拝所（御嶽）を区別、即ち無格社と拝所（御嶽）は区別されている。明治 43 年（1910）調べの『沖縄県勢要略』には「官幣小社 1、無各社 7 計 8」⁽¹¹⁾（沖縄県 1911：25-26）とあり、拝所（御嶽）は記載されておらず、そのため沖縄県は、「沖縄県諸祿処分法」公布の明治 43 年（1910）から、実際は、無格社（神社）と拝所（御嶽）を明確に区別していたことになる。

Ⅲ 寄留民と神社、そして朝鮮、台湾、樺太、関東州、南洋諸島、満州との比較

沖縄の明治以降の神社創建状況と朝鮮、台湾、樺太、関東州、南洋諸島、満州の海外神社の創建とを比較検討すると、沖縄では公認神社の創建が極端に少なく、北海道や外地とは状況が異なることを理解できる。

北海道や外地では、内地の人々の移住とほぼ同時期に神社が未公認、また公認の形で創建された。最初は日本人の手によって、その後は神祠（朝鮮）や社（台湾）が総督府の管理下で現地人が建て、また国の意思で新たに官国幣社を創建し、既存の神社を国幣社に認定したりもした。

日本の版図となった沖縄以外の地域では神社が建てられたが、沖縄では新たに建てられなかった理由は何か。『沖縄県統計書』には明治 19 年（1886）から大正 8 年（1919）までの寄留民の人口データが記載されており、変動はあるものの最も少ないのが統計初年である明治 19 年（1886）の 1,543 人、最も多いのが大正 8 年（1919）の 8,296 人であり、ほとんど那覇及びその近郊に集中している。この人数であれば、商売繁盛、身体安全、航海安全などを祈る神社が、少なくとも 1 社から 3 社程度は創建されても不思議ではない。寄留民が神社を建てなかったのは、沖縄県には行政主導による神社創建の環境は未だ十分に整っていなかったこと、寄留民の定住が高くなかったことも影響していると思われる。さらに那覇を中心とする地域には琉球王府、その後の沖縄県の管理下の官社である琉球八社の内 6 社や航海安全などの対象となる住吉神社や金比羅社もあり、寄留民の祈りは、これら既存の神社が受け入れていたものと思われる。明治 23 年（1890）に官幣小社に列格した波上宮には寄留商人が明治 30 年（1897）から御興渡御に使われた御興を寄贈しており、また明治以前からあった住吉神社の改築工事にも関与している。⁽¹²⁾このように考えると、寄留民が自らのために新たな神社を創建する必要性は認められず、既存の神社への関与、出身地の氏神や崇敬する神社を祀る邸内社もしくは神棚で十分であったのだろう。これは寄留民の視点からの神社新設のことである。⁽¹³⁾

一方、明治 43 年（1910）以降の沖縄県庁の視点では、「御嶽の神社化」による神社化で内地並に村々に公認の神社を設けるという方針であるが、この方針は沖宮境外末社から昭和 16 年（1941）に

独立して公認神社（無格社）となった宮古神社、昭和 17 年（1942）に識名宮の境外末社から独立して公認神社（無格社）となった浮島神社（元・長寿宮、伊熱天照皇大神宮）と大正 12 年（1923）3 月 31 日創立許可で大正 15 年（1926）10 月 20 日県社に昇格した沖縄神社、昭和 11 年（1936）5 月 5 日創立許可で昭和 14 年（1939）3 月 22 日に郷社に昇格した世持神社、昭和 11 年（1936）11 月に招魂社を建設することが決まり（昭和 11 年〔1936〕11 月 11 日付「大阪朝日新聞」鹿児島沖縄版）、昭和 12 年（1937）5 月 15 日鎮座祭（第 1 回例祭 10 月 23 日）が斎行され（昭和 12 年〔1937〕5 月 10 日及び 10 月 10 日〔予告記事〕、10 月 25 日付「大阪毎日新聞」鹿児島沖縄版）、昭和 14 年（1939）3 月 15 日沖縄県護国神社に改称し昭和 15 年（1940）7 月 1 日に指定護国神社となった沖縄県護国神社——の 3 社の新設以外は実現せず、結局は村々に神社は建たなかった。沖縄県が目指した「御嶽の神社化」に代わって建てられた神社は、県が建設注意を喚起したところの御嶽に社殿や鳥居を建てる未公認の「模擬構造」の神社であり、それらは民意によって数多く建てられたが、祭神は「帝国の神祇」ではなく従前通りであり、その祭祀も沖縄の伝統的なものであった。なお、公認の新設 3 社の創立に積極的に関与したのは内地から来た官僚であり、財界人、商人、教員、警察などの寄留民も協力した。

外地には、公認・未公認の神社が新たに数多く建てられたことと、沖縄には新設ではなく御嶽・拝所を合併して公認神社化するという方針を比較するために、外地、北海道、沖縄の神社創建状況を少しく述べたいと思う。

朝鮮は、明治 43 年（1910）8 月 29 日に「韓国併合ニ関スル条約」によって日本の統治下に置かれ、明治 43 年（1910）の内地人の人口は 171,543 人で、昭和 17 年（1942）には 752,823 人⁽¹⁵⁾と急増している。公認神社のはじめての創立許可は大正 5 年（1916）で、計 80 社が創立され、明治時代にも



写真 1 首里市当蔵町の首里城跡の県社沖縄神社「本殿」

県社沖縄神社の本殿写真であり、三段差ある境内地が確認できる。最下段の左側に社務所（旧世誇殿）、手水舎、燈籠がある。正面参道のコンクリート左奥に拝殿（旧首里城正殿）がある。写真裏面に「沖縄神社」とある。昭和 17 年（1942）撮影か（「鳥羽正雄コレクション」兵庫県立歴史博物館所蔵）。



写真2 首里市当蔵町の首里城跡の県社沖縄神社「拝殿」(旧首里城正殿)

取り壊し予定だった旧首里城正殿は、急遽、建設中の沖縄神社の拝殿とされることになり、遅くとも大正14年(1925)4月には神社所有の特別保護造物となった。拝殿は昭和3年(1928)から修復工事を開始、昭和8年(1933)に完成している。正面向拝の右柱には「拝殿」と墨書された板が貼り付けられている。写真裏面に「首里城」とある。昭和17年(1942)撮影か(「鳥羽正雄コレクション」兵庫県立歴史博物館所蔵)。



写真3 首里市当蔵町の首里城跡の県社沖縄神社の参道と「歓会門」
県社沖縄神社表参道にあった「歓会門」(守礼門と瑞泉門の間にある)の参道左側の石柱の社号標には「県社沖縄神社」とあり、参道右側には撮影者(?)が乗車した自動車写り込んでいる。写真裏面に「首里城」とある。昭和17年(1942)撮影か(「鳥羽正雄コレクション」兵庫県立歴史博物館所蔵)。



写真 4 那覇市奥武山の沖縄県護国神社（指定護国神社）
昭和 12 年（1937）5 月招魂社として創建、昭和 14 年（1939）に沖縄県護国神社に改称、翌 15 年（1940）内務省指定の護国神社となる。写真正面の拝殿の奥に本殿が写っている。写真裏面に「沖縄県護国神社 昭和十七」とある。昭和 17 年（1942）撮影か（「鳥羽正雄コレクション」兵庫県立歴史博物館所蔵）。

外地、北海道、沖縄の人口と神社数

地名	領土事項	内地人人口				神社	神祠		
朝鮮	明治 43 年日本統治	明治 43 年	171,543	昭和 17 年	752,823	80	969		
						神社	社	末社	遙拝所
台湾	明治 28 年日本統治	明治 29 年	10,584	昭和 15 年	348,962	68	116	12	5
						神社	未公認神社		
樺太	明治 38 年再領有	明治 39 年	12,361	昭和 15 年	398,114	128	149		
						神社	未公認神社		
関東州	明治 38 年租借	明治 39 年	16,613	昭和 13 年	185,185	12	データなし		
						神社	未公認神社		
南洋諸島	大正 11 年委任統治	大正 11 年	3,310	昭和 13 年	71,845	27	データなし		
						神社	未公認神社		
満州	昭和 7 年国家成立	昭和 8 年	40,000	昭和 17 年	1,149,000	302	データなし		
						神社	未公認神社		
北海道	明治元年編入	明治 22 年	388,142	昭和 15 年	3,272,718	521	1,155		
						神社	拝所		
沖縄	明治 5 年琉球藩	明治 22 年	378,852	昭和 15 年	574,579	13	226		

筆者注 人口の出典は「注 (16)」と「注 (18)」によるが、満州の人口は「山中 2005：184」による。朝鮮の神社・神祠の数は昭和 20 年現在、台湾の神社・社・末社・遙拝所の数は昭和 18 年現在、関東州の神社の数は昭和 13 年現在、南洋諸島の神社の数は昭和 15 年現在、満州の神社数は昭和 19 年現在（以上出典は「佐藤 2004：1211-1212」年代不明を含む）、樺太の神社・未公認神社の数は昭和 13 年現在（出典は「北海道神社庁 2012：42」）、北海道の神社・未公認神社の数は昭和 20 年（1945）現在（出典は「前田 2010：57」）、沖縄の神社・拝所の数は昭和 18 年（出典は「沖縄県神社創立計画案」）——である。参考に記すと明治 22 年の沖縄県の寄留民人口は 2,264 人である。

未公認神社として多く創建された。「神祠ニ関スル件（大正 6 年〔1917〕3 月朝鮮総督府令第 21 号）による神社に準ずる神祠（第 1 条「神祠ト称スルハ神社ニ非スシテ公衆ニ参拝セシムル為神祇ヲ奉祀スルモノ」）は、969 祠（それぞれ昭和 20 年現在）となっている（〔佐藤 2004：1211-1212〕以下も同様に引用）。

台湾は、明治 27 年～28 年（1894～1895）の日清戦争での日本の勝利で、明治 28 年（1895）4 月 17 日に台湾、澎湖諸島、遼東半島を割譲され、同年（1895）から沖縄人を含む内地人が台湾に渡りはじめた。割譲された翌明治 29 年（1896）の内地人の人口は 10,584 人だったものが、昭和 15 年

(1940) には 348,962 人となっている。ここ台湾でも日本人の移住に伴って他の地域と同じく神社が建てられた。明治 30 年 (1897) から明治 45 年 (1912) にかけて創建された 8 社をはじめ計 68 社が、そして「社、遙拝所ニ関スル件」(大正 12 年〔1923〕6 月 23 日台湾総督府令第 57 号) による神社に準ずる社 (第 1 条「社ト称スルハ神社ニ非シテ公衆ニ参拝セシムル為メ神祇ヲ奉祀スルモノ」) が 116 社、公認神社の境外神社である末社が 12 社、建物がある遙拝所 (第 10 条に「建造物アル巡拝所ニ付テハ本令ヲ準用」とある) が 5 所 (それぞれ昭和 18 年現在) 建立された。「付則」には「神職ヲ定ムルコト能ハサル地方ニ在リテハ当分ノ内知事又ハ庁長ノ認可ヲ受ケ神社奉仕ノ心得アル者ヲ以テ之ニ充ツルコトヲ得」と、神職補助員、準神職ともいふべき奉仕者を認める条項もあった。朝鮮の「神祠」と台湾の「社」とは名称が違っただけで定義は同じである。

樺太は、江戸時代の雑居時代を経て、一旦、明治 8 年 (1875) 5 月 7 日の「樺太・千島交換条約」締結で樺太全島がロシア領になるも、明治 37 年～38 年 (1904～1905) の日露戦争の勝利で、北緯 50 度以南の南樺太がポーツマス条約によって日本領土となった。内地人の樺太進出で明治 39 年の内地人の人口は 12,361 人で、昭和 15 年 (1940) には 398,114 人となっている。神社については明治 39 年 (1906) の 2 社をはじめ 128 社 (崇敬社 1 社を含む) が建てられ、未公認神社を含めると 277 社 (それぞれ昭和 13 年現在) が確認されている (北海道神社庁 2012: 42 及び佐藤 2004: 1211)。

関東州は、中国東北部の遼東半島の南端に位置し、旅順、大連、金州のある地域で、明治 38 年 (1905) の日露戦争後、9 月のポーツマス条約で日本がロシアから引き継いだ租借地である。内地人の人口は明治 39 年 (1906) が 16,613 人、昭和 11 年 (1936) 404,556 人、昭和 13 年 (1938) が 185,185 人である。神社は明治 41 年 (1908) に 1 社創立され、計 12 社 (昭和 13 年現在) が創建された。

南洋諸島は、第一次世界大戦後の大正 8 年 (1919) のヴェルサイユ条約で国際連盟から日本の委任統治領となった地域で、南洋庁が大正 11 年 (1922) 3 月に設置された。内地人の人口は大正 11 年 (1922) が 3,310 人、昭和 13 年 (1938) が 71,845 人である。神社創立は大正年間 (1912～1926) に 5 社、そして計 27 社 (昭和 15 年現在) が建てられた。

満州は、日本の傀儡政権として昭和 7 年 (1937) に満州国として成立、内地人の人口は昭和 8 年 (1933) 40,000 人、昭和 17 年 (1942) が 1,149,000 人 (山中 2005: 184) である。神社創立は明治 38 年 (1905) に 17 社、そして計 302 社 (昭和 19 年現在) が建てられた (出典は〔佐藤 2004: 1211〕)。

それぞれの地域毎に神社規則⁽¹⁶⁾が設けられた。帝国の神祇を祀る公認神社の創立根拠とされ、当該地機関の管理を受けた。

上記以外にも数多くの未公認神社が建立された。また、一年遅れた大正 4 年 (1915) の大正天皇の御大典、昭和 3 年 (1928) の昭和天皇の御大典、皇紀 2600 年 (昭和 15 年〔1940〕) の奉祝事業の一環として、数多くの神社建設が建設されたことは顕著な特徴といえるだろう。

沖縄県でも大正・昭和の御大典、紀元 2600 年事業での公認神社の創立、将来に公認神社を目指す社殿建設計画があったが、それらは御嶽・拝所に社殿や鳥居を建設して、単に神社と改称する動きにとどまった。これは沖縄県がいう「神社」ではなかったが、民衆レベルでは「御嶽の神社化」であり、村の「神社」という意味で「村社」であった。

IV 沖縄県と北海道との比較

明治初期に版図に組み入れられた沖縄と北海道の神社創建との比較を試みることで、相違を浮かび上がらせたい。明治元年（1868）5月4日に、明治新政府は蝦夷地にそれまで置かれていた箱館奉行を箱館裁判所に置き換え、箱館府と改称。これまでの領土は明治政府に編入され、明治政府が箱館戦争に勝利した明治2年（1869）7月8日には松前藩の後進である館藩領を除く蝦夷地及び樺太とその属島を開発するための開拓使が設置され、8月15日には蝦夷地を北海道と改称し11国86郡を置いた。開拓使が設けられたことで北海道の開拓は本格化した。当初、開拓使直轄領以外では、道外の藩・士族・寺院・華族などによる幕藩体制と同様の北海道の分領支配もおこなわれていた。これは、明治2年（1869）7月から明治4年（1871）8月の間に1省、1府、24藩、2華族、8士族、2寺院の計38の分領支配であって移住促進策だったが、不調に終わった。

明治4年（1871）5月に開拓使庁も函館から札幌に移転。同年8月29日廃藩置県に伴い館藩に館県が設置され、その直後に分領支配も終わり、館県以外の地域は全て開拓使の直轄となった。明治7年（1874）開拓と北辺の守りを固めるため屯田兵の駐屯が開始され、明治9年（1876）場所請負制も廃止され、明治15年（1882）から13年間設置された開拓使に代わって函館県、札幌県、根室県の3県と農商務省の一部局である北海道事業管理局が設けられた（3県1局時代）。しかし、3県は十分機能しなかったため明治19年（1886）に北海道全域を管轄する北海道庁が置かれた。明治32年（1899）10月1日には北海道区制及び北海道1・2級町村制が施行された。

北海道の開拓が明治以前に進まなかったことは、寒冷地であること、アイヌとの交易など人の移住に限界があったことなどが理由であるが、開拓の進捗には内地を中心とする農業従事者の移住を待つほかなかった。明治2年（1869）7月から明治4年（1871）による不調に終わった北海道の分領支配、明治4年（1871）の廃藩置県による東北地方を中心とする士族の移住、明治10年（1877）代の会社組織による開進社、赤心社の移住、明治8年（1875）はじめて琴似に入植した屯田兵を経て、明治25年（1892）以降多くの人全国各地から移住し、急激な移民の増加となっていき、北海道開拓の波が押し寄せた。空知から上川、十勝、そして北見地方へ開拓が広がりをみせていった。特に東北地方と北陸地方からの移住者は全体の7割近くを占め、言語や習慣など北海道文化の礎となったが、多様な言語（方言）、生活習慣、文化、そしてなによりもアイヌ文化も重なり、豊かな自然の中で多重の文化が生み出されることになった（榎本1993：181-302）。

沖縄と北海道の人口は、明治22年（1889）に逆転、沖縄県は378,852人で、現住人口の寄留民は2,264人であり、一方、北海道は388,142人となっており、その後その差は拡大、昭和15年（1940）には沖縄は574,579人、北海道は3,272,718人で、北海道は沖縄の約5.7倍となった。北海道の以前の人口は明治2年（1869）58,467人、明治6年（1873）が121,310人で、同年の先住民族のアイヌの人口は16,272人である。⁽¹⁷⁾

このような北海道に神社がどのような制度の中で創建されて、公認されていったのかを見ておきたい。本州からの移民が増大し、入植地には、故郷の鎮守社に思いを馳せ、切株に安置した神棚や、祭神名を墨書した棒杭を神々の依り代とし、その前に鳥居を建てた簡素な祭場を設け、それを切株神社・棒杭神社・標柱神社などと称した。切株や棒杭にはじまる新開地の神社は、行政上からは無願神

社と呼ばれ、創立許可を得たものを公認神社といった。規則にのっとらない私祭神祠、未公認神社、無願神社は、北海道でも公認神社より多く創建された。それらは集落小祠ともいうべきであろう。

北海道においては、「北海道庁へ委任事項」(明治30年〔1897〕3月27日拓殖務省訓令第74号)によって朝鮮、台湾、樺太などと同様に神社創立の独自の規則が定められ、それに基づき創立が許可された。明治34年(1901)には一町村一社の原則を示し、明治35年(1902)2月25日に北海道庁令第12号をもって「社寺規程」(栗原1902:3-46)が定められ、社寺の創立再興復旧などの基準が示された。神社にあっては第1条「八 神社及ヒ分社創立再興復旧 一、境内地三百坪以上 二、社殿六坪以上 三、永続資本金ハ五百円以上若クハ所属不動産ヨリ生スル実収益一箇年七拾五円以上 四、永続資本金ハ五百円以上若クハ所属不動産ヨリ生スル実収益一箇年七拾五円以上 但土地ノ状況ニ依リ此制限ニ依ラサル事ヲ得以下之ニ全シ 境内神社(略)」(栗原1902:14-15)とされた。具体的には明治41年(1908)9月25日の北海道庁令第83号庁令並びに明治43年(1910)3月14日庁令第21号の「神社規程」で「第二条 境内地其他ハ左ノ標準ニ依リ設備スヘシ 一境内地 三百坪以上 一社殿 六坪以上 一基本財産 五百円以上若クハ所属不動産ヨリ生スル実収益一箇年七拾五円以上 一氏子信徒ハ百戸以上若シ信徒ナルトキハ三百人以上 境内神社(以下略)」とされた(高岸・栗原1910:1)。氏子信徒数の条件は、明治41年(1908)9月の「神社規程」に示された。明治41年(1908)9月には同時に「寺院規程」(高岸・栗原1910:1-2)を制定して神社と宗教を規程上から分離した。神社創立、無格社や無願神社である未公認神社からの昇格には、このような条件を満たす必要があり、施設の充実、境内整備、基本財産の造成が必要だった。

公認神社は昭和20年(1945)時点で521社、未公認神社は1,155社が存在しており、『北海道神社庁誌』が発行された平成11年(1999)3月時点では、神社本庁包括下神社は604社、北海道神社協会包括下が61社、単立神社が69社、そして未公認神社が1,925社である(前田2010:51-67)。このように未公認神社が数多くあるということは内地でも同様であった。そのため、北海道にあっても未公認神社、すなわち無願神社の取締りを実施した。未公認神社が急増した明治30年(1897)に無許可創立の社寺などの取締りを達した「社寺取締の件」にはじまり、明治34年(1901)には一町村一社の原則を示し、明治35年には先の「社寺規定」に境内地、氏子基本財産などの厳格な創立要件を提示している(北海道神社庁2012:22)。

政府による明治39年(1906)の帝国の神祇を祀るのにふさわしい神社とするための神社整理政策(神社合併。明治39年〔1906〕4月30日勅令第96号「府県社以下神社ノ神饌幣帛料供進ニ関スル件」など)を受けて、北海道庁も「社寺仏堂廃合ノ件」を達し、政府の方針に従う形で、維持困難なものは合併すること、公認神社のない地域は無願神社に対して創立要件を備えさせて公認神社とすることなどを定めた(北海道神社庁2012:22)。これは沖縄県にも共通したことで、明治43年(1910)4月の沖縄県の「県社・村社建設理由書」に「若シ夫レ各村各部落ニ現存スル深林幽谷等ノ共同礼拝所ニ至リテハ単ニ自然物崇拜ノ古俗ニ由ルモノナルヲ以テ其ノ存立ハ寧ロ社会文運ノ体面ヲ毀損スルノミナラス風教ノ故障トナルモノモ亦尠シトセス」とあって、そのため神社整理は北海道や内地と共通する状況であり、近代国家においては避けて通れない道だったと考えられる。

この結果、明治39年(1906)に580社に達した北海道の公認神社数は、大正元年(1912)には457社、大正5年(1916)には419社に減少し、その内容を見ると村社と無格社、とくに無格社に廃

合が集中したが、当然、未公認神社は対象となっていない。このように北海道の神祇行政史、創立の実態を見ると、沖縄との共通点とともに、全く異なる状況が見えてくる。

北海道では内地からの移住が明治 20 年（1887）代から急増したが、それに対して沖縄は移民受け入れ先ではなく、供給する側であり、沖縄の寄留民は明治 19 年（1886）から大正 8 年（1919）の間でも 1,543 人から 8,296 人⁽¹⁸⁾であった。沖縄に居住するのは一時赴任の官僚、教員、商人などが中心であり、定住・永住意識は非常に低かった。

北海道への移住者は、地域集団ごとの移住が多く、所与のものであった産土神社の神々を移住地に創建することが容易であった。沖縄県の場合は、県民に神社規則に従った帝国の神祇を祀る神社の新設を促したのではなく、日本神道の原初的な形態を残すと見立てて「御嶽の神社化」を目指した点が、北海道との大きな違いである。朝鮮や台湾では現地人を対象にした規則にのっとった小規模の神社に類する「神祠」（朝鮮）、「社」・「末社」・「遙拝所」（台湾）が数多く建設されたが、沖縄では御嶽・拝所に神殿、拝殿などを建築した「神社」しか存在せず、施設も質素で、祭神も御嶽・拝所の神々であった。

沖縄における「御嶽の神社化」にあたって、一村一社の主祭神を天照大神にすべきとの意見は、既に昭和 14 年（1939）4 月 23 日付「大阪朝日新聞」が、「二年継続事業として昭和十六年までに神社のない五十一ヶ町村へ天照大神を奉祀する神社を建設することになった」と報道している⁽¹⁹⁾。さらに昭和 15 年（1940）に河村只雄（河村 1942：398-401）も述べており（後述）、次いで、昭和 15 年（1940）12 月 4 日の県会においても淵上知事は、「少クトモ一社位ヅツト崇敬ノ中心タル神社ヲ御祭リスル必要ガアルト思フ、祭神ニ付テハ特殊ノ沿革或ハ色々ナ関係ガアリマセウガ、特殊ノモノガ無い限りハ天照大神或ハ其ノ他ノ祭神ヲ併セ祭ルモ宜クハナイカト云フコトヲ申シテ居ルノデアリマス」（沖縄県議会事務局 1985：230-234）と説明して、一村一社の主祭神は天照大神で、御嶽・拝所の神々は合祀して何々の御嶽の神とする考えを示した。この考えは当然、昭和 18 年（1943）10 月の沖縄県神社創立計画案に継承される。

なぜ、御嶽・拝所を神社化した上で、主祭神は帝国の神祇である天照大神でなければならなかったのか。北海道の例を見てみよう。平成 11 年（1999）時点での集落小祠である未公認神社（1925 社）と宗教法人神社本庁包括下の公認神社（560 社）の祭神比率で比較すると、祭神で多いのは圧倒的に天照大神で集落小祠が 546 社（39.7%）、公認神社が 193 社（35.2%）ある。

集落小祠も基本的には、これと同様であると考ええる。道南地方からはじまり、日本海側と太平洋側を北上する形で神社が創建される。エビス神社、厳島神社や稲荷神社などが祀られる（集落小祠に金刀比羅神社の比率が高いのは、漁港などの開発が増えたことに起因するのだろう）。明治に入り北海道の開拓が本格的にはじまると海から内陸部へと、まずは川沿いなどに集中的に神社の創建がはじまる。更に内部へ奥深く進む。それに伴って、郷土の神を祀ったりした。これは、本州の限定された地域からの大集団での移住の場合がそれに当たる。また、個人や小規模集団での移住の場合は、郷土が一致しなかったりして天照大神や開拓三神が多かった。（前田 2010：61-62）

このように北海道の神社を見てくると、故郷の神々とともに、明治以前から御師の活動などを踏まえ日本人の基底信仰となっていた天照大神が、特に近代国家成立の過程で新たな移民の統一的な神として主祭神となり、また配神となる特徴も生み出すことになった。天照大神は皇室の祖先で、その中心である伊勢神宮（正式には単に「神宮」という）を社格外において最も重要な神社として位置づけ、最高至貴とした。明治以前から「お伊勢参り」を中心とした庶民の神宮に対する根強い信仰の上に、全国的な神宮大麻頒布、学校教育、行政などを通して、例えば「日本国民の親神」との位置づけを獲得していた。このようなことから天照大神を祀るのは明治以降、外地、北海道、ひいては沖縄においても必然的な環境となり、そのため沖縄でも公認神社の創立のため帝国の神祇で最高至貴の天照大神を主祭神と位置づけし、「何々の御嶽の神」を配神として祀ることは、これらの流れからして当然の帰結だったといえる。

V 「模擬構造」の社寺仏堂への県の禁止示達

いわゆるノロクモイが奉仕する御嶽や拝所である「のろくもい神社」を、「神社」として公認してほしいとの明治34年（1901）10月以前の内務省への⁽²⁰⁾上申、県社創立と御嶽・拝所を合併して村社化するという方針を示した明治43年（1910）4月25日付の沖縄県「県社・村社建設理由書」（鳥越1965：655）、そして拝所（御嶽）を将来内地の神社のように神社として引き直す「御嶽・拝所の神社化」という明治43年（1910）5月3日「東出第三号 拝所並ノロクモイ大阿母等ニ関スル儀ニ付上申」の内務省への上申などによって、御嶽・拝所の神社化という沖縄県の神祇政策は、明らかになっていた。「県社・村社建設理由書」を作り上げる背景は「沖縄県諸禄処分法」後の神祇方針を見据えてのことであるが、前年（明治42年〔1909〕）10月30日の日比重明知事の県社創立と各町村に村社を創立するとの発言が引き金となって「県社・村社建設理由書」を作成することになったのか、または既に方針の骨子が定まっていたから知事発言となったのかは不明である。御嶽・拝所の神社化は公言されていても神社規則、施設規模、維持体制との整合性などの理由によって遅々として進まなかった。それは県民意識の統一、財政の確立、神社に奉仕する神職の養成、そして神社化の具体的かつ詳細な方策が定まらなかったことに起因するのであろう。しかし地方では町村を巻き込んで、大正4年（1915）大正天皇の御大典記念、昭和3年（1928）の昭和天皇の御大典記念の記念事業などで、「将来村社を目指す」目的で、御嶽・拝所に神殿や拝殿、鳥居を建設して、神社形式化する例が顕著になってくる。これら全てが沖縄県との事務交渉の末に建設が進められたのではなく、町村の有志、それらに町村が積極的に協力する形で進められる例が多かった。建設者の意図は、御嶽・拝所の神社形式化によって沖縄に内地と同様に「神社」を具現しようとしたのであろうが、創立が許可される条件を満たしているわけでもなく、神社としては簡素、質素なものが多かった。内地でも、施設が不十分で粗末な神社の統廃合は、常に課題であった。そのため、沖縄県内務部長は社寺に模した信仰施設の建設を禁止するため、大正6年（1917）9月6日付で八重山島司宛に「社寺仏堂等ニ^{マダ}模擬構造ニ関スル件依命通牒」⁽²¹⁾を発した。

注意喚起示達文書が発出される大正6年（1917）前後までに建てられた未公認神社や企業の神社と御嶽の神社化されたものを一部だけでも挙げてみることにする。

多良間神社鎮座⁽²²⁾（明治 35 年〔1902〕1 月 20 日）
伊良部の佐和田世乙⁽²³⁾にお宮建設（大正 2 年〔1913〕10 月 21 日）
漲水御嶽を全郡郷社として建立⁽²⁴⁾（大正 3 年〔1914〕1 月 28～31 日）
嘉手納沖拓殖精糖株式会社で稲荷祭⁽²⁵⁾（大正 3 年〔1914〕6 月 2 日、企業の神社）
南山神社鎮座⁽²⁶⁾（大正 4 年〔1915〕10 月 19 日）
護佐丸神社設立決議⁽²⁷⁾（大正 5 年〔1916〕8 月 31 日、未創建）
目黒豊見親神社創設提案⁽²⁸⁾（大正 8 年〔1919〕7 月 5 日、未鎮座、最終的には宮古神社昭和 31 年〔1956〕合祀）
宮古神社鎮座式⁽²⁹⁾（大正 14 年〔1925〕7 月 26 日鎮座式）

これらの中で宮古郡下の宮古神社は内務省神社局に村社創立願書を申請している珍しいケースである。同じく宮古の漲水御嶽は郷社化を、伊良部の佐和田世乙⁽³⁰⁾のお宮は村社化を明言しているが、その他も神社創立申請をしないまま御嶽・拝所の改修なり、社殿を新築することが散見される。大正 10 年（1921）1 月 31 日～2 月 2 日まで宮古地方を調査した柳田国男は、2 月 1 日の日記に「伊良部新神主 村長國中寛徒自らのりとよむ。村民帰服せず。数年にして之をやめ今は元のツカサをして神を拝せしむ」（柳田 2009：宮古の部分）としているが、宮古島市伊良部町字長浜世乙の長浜ユークイ（腕山御嶽、長浜神社とも呼称、拝殿の社額には「長浜神社」とある）では、9 月の豊年祭であるユークイ^{世乙}の中で今日でも区長が祝詞を奏上する場面がある（平良市史編さん委員会 1994：574、及び令和 5 年〔2023〕10 月 17 日現地調査）。

県からの注意喚起示達文書「社寺仏堂等ニ模擬構造ニ関スル件依命通牒^{ママ}」（第 2430 号）は、次の通りである。⁽³¹⁾

学第一〇一号 大正六年九月六日

内務部長島内二郎 沖縄県内務部長

八重山島司 和田竹四郎殿

社寺仏堂等ニ模擬構造ニ関スル件依命通牒^{ママ}

社寺仏堂等ノ創設ハ神社、招魂社ニ在リテハ大正二年内務省令第六号ニ依リ内務大臣ヘ出願シ寺院仏堂ニ在リテハ明治十一年内務省達乙第五七号ニ依リ地方長官ヘ出願シ許可ヲ受クヘキ筋ノモノニ有之候処近年從來ノノロクモイ神社ヲ一般神社ニ模擬構造シ又ハ正規ノ手續ヲ経スシテ神社、寺院、招魂社、忠魂堂等ニ紛ハシキ構造又ハ装飾ヲ為スモノアルヤニ相聞ヘ不都合ニ付若シ右等ノ事実有之候ハマ速ニ之カ撤去ヲ命スルカ若クハ正規ノ手續ニ依リ一般社寺ニ引直サシムル等相当措置セシメラレ度依命此段及通牒也

この文書によれば、本来の社寺仏堂等の創設のあり方は、「神社、招魂社ニ在リテハ大正二年内務省令第六号ニ依リ内務大臣ヘ出願」は大正 2 年（1913）4 月 21 日の内務省令第 6 号「官国幣社以下神社ノ祭神、神社名、社格、明細帳、境内、創立、移転、廃合、参拝、拝観、寄付金、講社、神札等ニ関スル件」（阪本 1968：187-193）によって、また「寺院仏堂ニ在アリテハ明治十一年内務省達乙

第五七号ニ依リ地方長官へ出願」は「社寺取扱概則」⁽³²⁾（明治11年〔1878〕9月9日内務省達乙57号）によって、それぞれ許可を受けるべきものである。当時の実情は、「従来ノノロクモイ神社ヲ一般神社ニ模擬構造シ」「正規ノ手続ヲ経スシテ神社、寺院、招魂社、忠魂堂等ニ紛ハシキ構造又ハ裝飾ヲ為スモノアルヤニ相聞」状態であるため、そのような社寺仏閣が建設された場合は、「速ニ之カ撤去ヲ命スル」か「正規ノ手続ニ依リ一般社寺ニ引直サシムル」べきであるとした。

このように「模擬構造」の社寺が自由勝手に建築されることを問題視した県の意向を受けて、八重山島司は大正6年（1917）9月18日付起案、同日付（大正6年〔1917〕9月18日）第2430ノ1号として八重山の各村長宛に「社寺仏堂等模擬構造ニ関シ通牒」として、そのまま注意喚起事項として示達した。島司の示達文書には、「本郡ニ於テハ目下箇様ノ事実ハ無之トハ被存候ヘ共尚ホ将来ニ於テ充分御注意ノ上遺漏無之様処理相成度」ともあり、八重山郡内では、この時点で「模擬構造」の社寺は建立されていないとの認識であるが、将来にわたって十分注意する必要があることを付け加えている。

八重山地方でも鳥居は明治以前から建立されているものの、社殿を建てた例として、石垣蔵元の「火ヌ神」（火の神）を祀る公儀の「火の神神社」は、明治18年（1885）2月に社殿が新築され、西常央八重山島役所長時代に神殿を改築、石垣増築、神木植樹、鳥居建立をして明治20年（1887）8月に遷座式をしている。管見では、これが沖縄の伝統的信仰施設の神社形式化の最も早い事例だが、詳細は不明である（喜舎場1975：409-410）。明治18年（1885）～明治19年（1886）の作とされる田代安定『復命書類・諸神社家屋并風俗見取図』（田代1885-1886）や明治24年（1891）以前に蔵元の絵師だった喜友名安信「八重山蔵元絵師画稿類」（石垣市立八重山博物館1993：22、113-114）にも、御嶽に社殿と鳥居が描かれている。

先島地方では、社殿建設の流れを止めることはできず、各地で御嶽・拝所に社殿や鳥居が建てられる「模擬構造」の神社化が進んだ。

VI 大正時代の沖縄県の神社仏閣に関する示達事項

沖縄県では「社寺仏堂等ニ模擬構造ニ関スル件依命通牒」^{ママ}以外に、社寺や宗教、教育にかかわる通達が県内の郡長島司に出され、その一部が石垣島庁の『庶務例規 永年』に収録されており、その中で社寺宗教関係文書は明治43年（1910）から大正9年（1920）までの文書である。今後研究及び沖縄県における神祇行政・宗教行政の一部を理解するために一部の件名を挙げておこう。⁽³³⁾これらを見る限り、沖縄県は国や県の神祇行政、宗教行政の内容を県下津々浦々まで周知させる機能は果たしていたことが理解できる。

第14号 神社合併跡地登録税ニ関スル件（明治43年〔1910〕12月27日内務部長 八重山島司）

第16号 大阿母社ニ対スル公債取扱方ノ件（明治44年〔1911〕2月15日内務部長 島司郡区長）

第21号 神社合併ノ場合登記申請方ノ件（明治44年〔1911〕3月24日内務部長 八重山島

- 司)
- 第 22 号 神社有古文書乃異動処分報告ニ及バザル件 (明治 44 年〔1911〕4 月 18 日内務部長 八重山島司)
- 第 25 号 県社以下神社御霊代拝観セシメサル件 (明治 44 年〔1911〕6 月 6 日内務部長 八重山島司)
- 第 55 号 神社祭神等ニ関スル件 (大正 2 年〔1913〕5 月 6 日内務部長 八重山島司)
- 第 63 号 天長節儀式挙行ニ関スル件 (大正 2 年〔1913〕8 月 18 日知事官房 八重山島司)
- 第 71 号 会堂等ノ設立及布教ニ関スル件 (大正 3 年〔1914〕8 月 20 日内務部長 八重山島司)
- 第 73 号 神社及拝所境内樹木保存並栽植ニ関スル件 (大正 3 年〔1914〕9 月 12 日内務部長 八重山島司)
- 第 74 号 波上宮参拝場所及服装ニ関スル内規 (大正 3 年〔1914〕10 月 2 日内務部長 八重山島司)
- 第 89 号 神仏道□□身元調問合ノ件 (大正 4 年〔1915〕5 月 6 日内務部長 八重山島司)
- 第 123 号 神社合併等出願ニ関スル件 (大正 6 年〔1917〕2 月 20 日内務部長 八重山島司)
- 第 126 号 国旗掲揚ノ件 (大正 3 年〔1914〕8 月 3 日知事官房主事 八重山島司)
- 第 128 号 官幣社参拝ニ関スル心得 (大正 4 年〔1915〕5 月 25 日内務部長 八重山島司)
- 第 138 号 行幸啓又ハ御成ノ場合奉送迎方ノ件 (大正 5 年〔1916〕6 月 18 日知事官房主事 八重山島司)
- 第 151 号 信徒人員其ノ他報告ノ件 (明治 39 年〔1906〕2 月 2 日沖縄県知事 郡役所島庁区役所)
- 第 159 号 社寺仏堂等合併出願ニ関スル件 (大正 6 年〔1917〕8 月 18 日内務部長 八重山島司)
- 第 160 号 社寺仏堂等ニ模^マ擬構造ニ関スル件 (大正 6 年〔1917〕9 月 6 日内務部長 八重山島司)
- 第 171 号 宗教ノ宣布ニ関スル手続ノ件 (大正^マ4 年〔1915〕9 月 20 日内務部長 八重山島司)
- 第 187 号 宗教々師ノ行動ニ関スル件 (大正 8 年〔1919〕3 月 13 日沖縄県知事郡 役所 島庁 警察署 警察分署 区役所 町村役場)
- 第 206 号 民風作振ニ関スル件 (大正 8 年〔1919〕12 月 5 日内務部長 各郡区長 島司)
- 第 338 号 民力ノ涵養ニ関スル件 (大正 9 年〔1920〕12 月 13 日内務部長 郡区長 島司)

Ⅶ 沖縄県振興計画と連動した神祇政策の昂揚

大正 4 年 (1915) と昭和 3 年 (1928) の御大典を記念して様々な記念事業がおこなわれ、地方においては御嶽・拝所の改築と称して社殿が建設されることは見られた。しかし県民の神祇に対する認識や財政が十分でないことなどから、沖縄県の神祇政策を大きく進捗させる動きとはならなかった。波上宮の官幣中社昇格を大正天皇御大典奉祝企画として内務省とも交渉したが、時期尚早として昇格にはなっておらず、「昭和三年御大典ヲ記念シ御昇格ヲ仰キ県民ノ崇敬ヲ惹起セシムル為官幣中社ニ昇格方上申シタルモ時期尚早トシテ聴許セラレサリシヲ遺憾トス」(沖縄県 1935：社寺兵事課の部分)

との遺憾を表明し、将来の昇格を託した。加えて県社沖縄神社の官幣小社列格の考えも、首里城正殿であった拝殿改築にあわせて昭和6年（1931）7月の時点であった。⁽³⁴⁾昭和15年（1940）の皇紀2600年奉祝記念事業での県社八重山神社、県社北山神社（いずれも未建設）も計画されていたが、成就していない。大正4年（1915）の南山神社、昭和3年（1928）の名護神社、昭和4年（1929）の護佐喜宮、昭和14年（1939）の町政施行記念の本部町の神社（以上は未公認神社）、伊是名神社（昭和17年〔1942〕3月創立許可、未鎮座）などの社殿建築や新設は大正・昭和の御大典、もしくは皇紀2600年記念事業だったと思われる。

日本は、日英同盟によって大正3年（1914）7月28日に第一次世界大戦に参戦、戦時中から戦争好景気となり、債務国から債権国に転じたが、輸出不振、余剰生産物の拡大、株価の大暴落、それを受けての銀行の取り付け騒ぎが続出した。そして関東大震災（大正12年〔1923〕）が原因の昭和2年（1927）の金融恐慌、昭和4年（1929）からのアメリカ株式市場の大暴落である世界大恐慌など、経済的に厳しい状況となっていた。そのような中、生産基盤の弱い沖縄県は厳しい環境に晒され、特に県の基幹産業である糖価が暴落して製糖業が不振となり、人減らしとされる人身売買、移民などが急増した。また公職者への給料未払いや金融機関の倒産も相次いで発生し、米やサツマイモを食することができず、猛毒を含むソテツを常食とせざるを得ない、いわゆるソテツ地獄といわれる誠に厳しい経済状態となった。

このような慢性的経済不況の沖縄経済を打開するため、沖縄県は昭和6年（1931）6月に第22代井野次郎知事のもとで「沖縄県振興十五年計画案」を立案することになった。県は、市町村長・代議士・県議・各種産業団体代表など社会的指導者を網羅する沖縄県振興促進期成会を組織して国に請願運動を展開、これを受けて政府は、内務大臣各省次官局長、沖縄県選出代議士、沖縄県知事で構成する沖縄県振興調査会を設置し、昭和8年度（1933）から予算化する方針を決定した。決定された内容の事業細目は産業費、土地改良費、道路橋梁費、港湾費、治水費、鉄道費、保健施設費、調査費、航路改善費、産業振興資金利子補助金の10項目であって、昭和8年度（1933）から昭和22年（1947）15年間の予算総額は6,846万円余、年平均436万円であった。しかし、精神昂揚運動に係わる神社建設などは計画には含まれていない。県民負担の国税から国庫支出の差額である国の支出額が少ない年平均450万円を沖縄県に還元することを前提にした予算計画であり、沖縄経済の基盤整備と生産能力の向上を目的としていたものだった。しかし、戦争の激化や国家予算の疲弊もあって、実際に予算化され実行されたのは、敗戦までの12年間で目標の20%と推定されており、振興策とは言いがたいものだった。⁽³⁵⁾

沖縄県は、振興計画目的外の事業としてその振興計画に波上宮を除く琉球七社の復興や一村一社建設、県社創立を組み込んで、一村一社以外の事業は国家依存による神祇政策に舵をきったが、ことごとく認められず、失敗する。それは、第23代知事蔵重久の昭和13年（1938）6月14日の沖縄県振興計画の予算案説明（昭和14年〔1939〕度予算）からであり、そして第24代知事淵上房太郎、第25代知事早川元、第26代知事泉守紀に継承されていく。⁽³⁶⁾

沖縄県振興計画は昭和8年（1933）に具体化した但、この振興計画はあくまでも経済不振からの脱却のための振興策であって、神社振興はこの時点では組み込まれていない。そのことは同年12月の県会で、井野次郎知事に代わって発言した山口書記官が、沖縄県の昭和9年（1934）度歳出経常部予

算案説明で明らかのように、官幣小社波上宮を除く琉球八社の無格社からの昇格のための調査及びその諸準備費 50 円を沖縄県の通常予算で計上したにすぎず（沖縄県議会事務局 1984：472）、昭和 9 年（1934）12 月の時点では沖縄県振興計画での神社振興には触れていない。

昭和 10 年（1935）7 月には沖縄振興計画を立案した井野次郎知事に代わって蔵重久知事が就任した。その『知事事務引継書 昭和十年七月二一二』（沖縄県マイクロ複製本）の社寺兵事課の引継書には、「一、神社 県下ニ於ケル神社ハ官幣小社波上宮、県社沖縄神社及七無格社トヲ有スルノミニシテ外ニ本県固有ノ神祇タル間得大君殿及ノロ殿内ト称スル礼拝所ヲ有ス」とし、官幣小社波上宮、県社沖縄神社、無格社、大阿母ノロクモイの現状を述べている。無格社については、「久シキニ亘リ加修ヲナシタルコトナク普天間宮ヲ除キ他ハ何レモ腐朽荒廃其ノ極ニ達シ此ノ際一大修築ヲ加フルニアラサレハ遂ニ由緒アル社殿モ全ク其ノ存在ヲ失ハントシツ、アル実状ニアルヲ以テ関係者協議ノ上之レカ振興計画ヲ立案シ速カニ旧態ニ復セシメ敬神思想普及ノ根本タラシムルノ要アリ」（沖縄県 1935：社寺兵事課の部分 傍点筆者）とあり、昭和 9 年（1934）度から実施された琉球八社の無格社からの昇格調査準備は、1 年経った昭和 10 年（1935）7 月の時点では、ほとんど進捗しておらず、普天間宮を除く神社は、腐朽荒廃の状態であったことも記されている。さらに沖縄の神社は、明治時代から日常的に「腐朽荒廃」状態であり、波上宮と普天間宮を除く無格社 6 社はそれを改修する財政的基盤が、無かったことを意味している。それ故、無格社の振興が課題であり、沖縄県振興計画による別枠での神社振興計画を提言していた。

昭和 13 年（1938）に至って、はじめて昭和 14 年（1939）度沖縄県振興計画との関係で、沖縄の神社の充実、即ち一村一社化、御嶽・拝所の整理統一、郡に県社創立などの計画が、次々と打ち出されてくるようになってくる。それは、昭和 14 年（1939）度の沖縄県振興費の予算計上において、英霊顕彰と国民精神作興のため 54 か市町村に建設費 5 割を補助する招魂社一社の建立、敬神思想充実のため神社復興、建設費 8 割を補助する五郡に 1 社建設、神社及拝所調査、神職養成の計画であり、これまでの秘密主義から脱してこの計画案を事前に民間有力者と新聞記者に公開して、意見を聴取した（『沖縄日報』昭和 13 年〔1938〕6 月 15 日付）。ここでいわゆる琉球八社以外に天照大神を祀る長寿宮が、初めて公的復興補助対象となっていることは注目に値する。しかもこの時点では未公認神社であった。その後昭和 17 年（1942）7 月に無格社の独立神社となり、社名も浮島神社と改称、そして昭和 18 年（1943）10 月の沖縄県神社創立計画案では郷社昇格を目指し、さらには浮島神社の神社明細帳によると社格の最終目標は県社であるとしている。これは、政府が明治 6 年（1873）に皇室と関係ある天照大神を祀る長寿宮と推察される「伊勢大神社」を琉球藩設置直後に「朝典」に列格させるとの発想に類似していると考えられる（宮内庁 1969：3-4）。

沖縄県神社創立計画案に連動して県が神祇院に提出した「昭和十八年 神社復興費ニ関スル説明 沖縄県提出」（波上宮神社史編纂委員 2016：331-339）は、波上宮を除く琉球七社と長寿宮の 8 社の昭和 18 年度から 21 年度までの復興計画である。総復興予算は 225,000 円で、8 割の 188,000 円の助成費を見込んでおり、国庫による「沖縄県振興事業神社復興補助」というものであったが、実行されることはなかった。

沖縄県の神祇政策は、昭和 6 年（1931）9 月 18 日の満州事変、特に昭和 12 年（1937）7 月 7 日の支那事変以降の戦時の国民意識の昂揚、それに神祇行政を充実させたいとの国や沖縄県の意識と相ま

って、これまで以上に積極的に議論されるようになり、かつ具体案が次々に発表され、新聞にも掲載され、それが昭和 18 年（1943）10 月の「沖縄県神社創立計画案」につながっていく。

VIII 天照大神の主祭神化と一村一社化の導入

『続南方文化の探究』の著者である河村只雄は、キリスト教徒であり、昭和 7 年（1932）文部省によって「皇国教学ノ指導者トシテノ信念ト識見トノ醇化」を目的に設立された国民精神文化研究所の所員として、昭和 15 年（1940）5 月から 8 月の間に第 5 次南方文化の沖縄を含む研究旅行をおこなっている。昭和 16 年（1941）の逝去後に出版された踏査研究の成果である同書（「第七篇 国頭の島々」）には、「五 島の拝所の神社化の問題」で、拝所（御嶽）の神社化は波上宮のハンキ信仰が伊弉冊尊信仰に変化する過程からして可能であり、祭神は天照大神とすること、御嶽・拝所の神々を合祀して香炉は神殿下に丁重に埋納すること、さらに神職は男性へ移行させることが、次のように記されている。

五 島の拝所の神社化の問題

（前略）即ち、現在、山々、森々にある無数の原始的な拝所を島人の精神生活に不必要な動揺を与へることなく、如何に之を整理し、如何に正しく神社化するかが沖縄の有識者に課せられた最重要問題の一である。（中略）

拝所の神社化に際し、前述警官の様な態度で命令でもつて整理し、命令でもつて近代的なお宮を造らせるなら外観だけはそれで整ふ。併しながら、それこそいわゆる角を矯めて牛を殺すものである。我々の求むるところに牛を殺さずして角を矯めるの道である。

この点について沖縄では既に好個の前例が示されて居る。那覇の官幣社波上宮こそはそれではあるまいか。今は伊弉冊尊を祭神とした立派な官幣社である。併しながら、波上宮には初めから伊弉冊尊がお祀してあつたのであるかと言へばさうではないらしい。今はお宮の宝物として大事に社務所に保管されて居る大きな「ハンキ」（陽石）こそは波上宮の前身をなす拝所の御神体ではなかつたか。今日の頭で判断し、今日の目で見て直ちにそれを妙に考へてはならぬ。もしもさうした近視眼的なものが居て、これは風紀上面白くない、取払へと言つて取払はしたらどうであつたらう。あの波上宮のあるところにはあの断崖絶壁の上に明月の夜、不良の男女を喜ばすあのいまはしき「野あそび」の場所より以外には恐らく何物も残らなかつたことであらう。併しながら、昔の琉球の人があの場所に「ハンキ」の拝所を作り、之を拝して居た所以のものは断じて「風紀上面白からざるもの」ではない。彼等は若いものの風紀をみだすために「ハンキ」を祀つて居たものではない。その精神こそは今日我々が伊弉冊尊を祀り、伊弉冊尊を祀る精神と何等本質的に異なるものではない。あの波上の旧き拝所を伊弉冊尊を祀つた波上宮となし、今は沖縄に於ける唯一の官幣社として島人の崇敬の中心たらしめた人は何人であつたか知らぬが、げに偉大なる哉と感謝せざるを得ぬ。

かく考へて来るとき実際問題として琉球の拝所は之を天照大神の信仰に更生せしむることが出来るのではないかと信ずる。（中略）

琉球に於ける拝所の実際問題としては各地域的に最も神社の境内にふさはしい所を選び、そこに―――を御祀した立派なお宮を作ることである。森々・山々にある「火の神」の石や、又島人が信仰の対象であるかの如くにさへ神聖視する「香炉」は金部之を集め、「香炉」の内で実質的に価値あるものは「宝物館」に奉納するとしても一般のものは、浜から運んだ清浄無垢の白砂の中に埋め、その上に神殿を建て、天照大神の神鏡を神体として奉安し、従来の神々はそれに合祀する。神殿より一段低めて拝殿を作るのである。

従来の女の神人^{カミンチュ}は今や急速になくなりつゝあるが、なくなつたときはその補充をなさしめず、男の神人を本体とする様になし、かくて他府県の神社と異らざる神社の形式のもとに琉球の古神道の拝所を近代的に生かす様、私は島人に力説して止まなかつたのである。(河村 1942: 398-401)

河村の調査活動は、新聞報道されるなど沖縄県内では注目され、発言は有識者に対し少なからず影響はあったものと推察できる。拝所（御嶽）の神社化で祭神を天照大神にすることは、既に昭和 14 年（1939）4 月 23 日付「大阪朝日新聞」が一村一社化の主祭神が天照大神であるとして、「二年継続事業として昭和十六年までに神社のない五十一ヶ町村へ天照大神を奉祀する神社を建設することになった」と報道している⁽³⁸⁾。前年の昭和 13 年（1938）6 月 14 日の沖縄振興計画予算案（昭和 14 年〔1939〕度）の説明並びに意見を聴取する会合では、一村一社は「招魂社」建設であると県は説明しており、祭神は戦没軍人などとなる⁽³⁹⁾。

沖縄でも、県出身者の戦没軍人の慰霊顕彰のために各地に忠魂碑の建設が進められているが、なぜ一村一社の神社が招魂社へと急変したのであろう。理由は示されていないが、前年の昭和 12 年（1937）7 月 7 日からはじまった中国大陆での本格的な戦争である支那事変での戦死者の増にかかわり、戦没者の慰霊顕彰をする必要に迫られていたことに起因するのであろうか。又は同年（1937）5 月に鎮座していた招魂社の分社的な意味があるのであろうか。帝国の神祇を祀る神社と戦没者を祀る招魂社は、神社ではあっても性格を大きく異にして、それは祭神の性格であり、祭祀の目的も神社は祈りと感謝であり、招魂社は慰霊顕彰が大きな目的である。当時も全国的に一村一社として招魂社を建設する動きはないため、戦没者を慰霊顕彰する施設が必要だとの沖縄県の「思いつき」であったのだろうか。招魂社と御嶽の神社化による神社が、単に「神社」という共通点があり、そのために一村一社を実現するために手段として招魂社の村社化が考えられたのであろう。翌昭和 14 年（1939）4 月 23 日付の「大阪朝日新聞」によると帝国の神祇である天照大神を主祭神とする神社建設に変更になっているので、一年足らずで方針が再び変更されたのは、県としてもその主旨の違いを認識したと考えられる。

拝所（御嶽）の神社化の主祭神が天照大神へと定まり、淵上知事は昭和 15 年（1940）12 月 4 日の県会で、「祭神ニ付テハ特殊ノ沿革或ハ色々ナ関係ガアリマセウガ、特殊ノモノガ無イ限りハ天照大神或ハ其ノ他ノ祭神ヲ併セ祭ッテモ宜クハナイカト云フコトヲ申シテ居ルノデアリマス」と説明（沖縄県議会事務局 1985: 230-234）、一村一社の主祭神は天照大神とし、拝所（御嶽）の神々は合祀する考えであると発言した。

また、河村の考えを受けて神祇院属の近藤喜博は、昭和 18 年（1943）11 月に出版した『海外神社

の史的研究』で、

併しこれらの御嶽拝所に就いては、現下その神社化の上に於て相当に考慮されるべき内容にゐることは付記すべきで、島の人々によつて深く考究されてゐる。斯る裡にあつて拝所の神社化に関し私の目に止まつた一つの意見を云へば、河村只雄氏が天照大神の信仰に更生せしめたいと云ふ意をもらされてゐるに注目せしめられる（続南方文化の研究）。それは一つの意見として暫く置くも、この問題は今後の琉球の神社問題として大きな関心が向けらるべき課題と云へよう。（近藤 1943：186）

と述べ、御嶽・拝所の神社化に当たって天照大神をも併せて祀られるべきことに注目している。既に沖縄県は昭和 14 年（1939）4 月に「御嶽の神社化」に伴う一村一社化の主祭神が天照大神であるとの方針を定めている。このことを承知した上での河村只雄と近藤喜博の発言であったかは不明であるが、沖縄県以外（東京）でも「御嶽の神社化」の神として天照大神をも併せて祀るという考えに注目していたことには、注意しておく必要はあるだろう。

なぜ、「御嶽の神社化」に伴う主祭神が天照大神でなければならなかったのか。

近代国家日本にとって伊勢神宮の祭神天照大神は、「最高尊貴にまします神社で社格の定めなく一般神社の上に超然たる御存在」（全国神職会・長崎神職会 1937：92）であり、内地、外地とも多くの神社の祭神として祀られた。特に明治以降、出身地の異なる人々が多く暮らす地域の神社に特徴的に祀られている。「沖縄県と北海道との比較」でも述べたが、外地の神社、いわゆる海外神社に天照大神が非常に多く祀られる理由を次のように記したことがある。

お伊勢さまは、普通は伊勢神宮と呼称されますが、正式には神宮とお呼び申し上げ、親しくは、お伊勢さん、大神宮さんなどとも呼ばれ、皇室の御祖神を祀る神社でありながら日本人の総氏神様として親しまれてゐます。

そのお伊勢さまが、海外神社にも日本と同様に祀られ、日本国内と比較しても一番多く祀られてゐます。旧版図内での海外神社は大東亜戦争後、日本人が引き揚げてから総て廃絶（旧社殿は残ってゐるところはありますが、別の形で活用され、神社、神道の信仰対象ではありません）しましたが、一、七六八社（台湾の社、末社、遙拝所、朝鮮の神祠を含みます）のうち、天照大神を祀る神社は、少なくとも一、〇九九社あることが確認できます。約六二％の神社が祭神として祀ったことになるのです。勿論、神社の場合、祭神は複数の場合が多く、天照大神を祀ってゐれば、一社と数へてのことです。

旧版図以外の地域では、少なくとも七九社のうち一七社が確認できますが、祭神名が不明の神社が多くありますので、天照大神を祀る神社はもっとあったと推察されます。

海外神社一八四七社中、天照大神は少なくとも一、一〇六社で祀られてゐますので、海外神社総数の約六〇％で天照大神が祀られてゐたことになります。

旧版図内では、日本の海外進出、それも組織的な進出であったため現地で祀る祭神は、日本の近代化の影響もあって天照大神、明治天皇が多く、特に台湾の祭神の特徴は近衛師団長として台

湾に出征し、台湾全土平定直前に台南で薨去された北白川宮能久親王（祭神としては能久親王）と、開拓三神（大国魂命・大己貴命・少彦名命）を祭神としてゐるとしていることが多いことである。また朝鮮では、朝鮮の国土の神・国魂大神を祀ってゐる神社が一八社（神社だけの数字）もあることでせう。

いづれにしても、お伊勢さま、天照大神を祀ることが、神社を支へた旧版図へ進出した日本人のほぼ一致した考へだったのです。神璽として「神宮別大麻」を奉斎する例もありました。（前田 2008：8-10）

御嶽・拝所を合祀した神社の主祭神を天照大神にすることは、外地で天照大神を祀る神社が多いことに通じる。このような流れは、昭和 15 年 8 月の県と波上宮が主催した第三回神道講習会の受講代表 4 名（中学校長、商業学校教諭、訓導）が、8 月 26 日に知事に対して天照大神を主祭神とする一村一社の創立を早急にすべきであるとの意見書⁽⁴¹⁾を提出したことにもかかわる。

IX 「一村一社」制度の確定と初見について

沖縄県では明治 43 年（1910）4 月 25 日付の「県社・村社建設理由書」（鳥越 1965：655）によって、御嶽・拝所を合併して村社にするとの考えがあり、それは「一村一社」建設の概念に通ずるものである。その概念は、昭和 13 年（1938）6 月 15 日付「沖縄日報」の「町村招魂社建設を始め 振興費予算に新味“斃れてもなほやまず” 蔵重知事記者団へ決意披瀝」や 6 月 16 日付「大阪朝日新聞」の「各町村に招魂社 けふ沖縄振興費予算内容を 明示要求額は前年より微増」という、各町村に招魂社を建立する計画の記事にも見られる。勿論、祭神の顕彰の神社と戦没軍人の慰霊顕彰の招魂社は、祭神及び祭祀の主旨が違う概念の神社である。ただ、前述の通り、「神社」という大きな概念に含まれるという共通点のみでの一村一社である。

「一村一社」、それと同様の文言である「一町村一社」の表現の初見はいつであろうか。管見による初出は、昭和 15 年（1940）7 月 18 日付「沖縄日報」の「振興費は不安 各村に村社建設を」の見出しの記事である。それは「神社建設 国家観念昂揚教化に努め、神社崇敬の指導として或は前線将兵の武運長久祈願、護国の英霊に対する慰霊祭等町村に村社を建設することは、時局下最もふさわしい事であるので、内務省に交渉した結果、将来有資格社たる村社にする前提を以て設置せしめることに諒解を得て来た。琉球八社も現在あるのだが、地域的に偏在し遠隔離島民は尊崇礼拝の機会が少ないので村社を各町村に設置すれば、離島にも出来ることであるから一村一社を目標にして希望ある町村から順次建設せしめて行きたいと思つてゐる。」⁽⁴²⁾（筆者傍点）である。これによって沖縄県が「一村一社」化を目指していることが分かる。

また、昭和 15 年（1940）8 月 20 日から 25 日まで 6 日間にわたり第三回神道講習会終了者一同が淵上知事に対して、「本県に於ける神道復興の方途は「一町村一社」の創設、御嶽・拝所の整理旧神社の復興等種々あるべきも就中長寿宮並にいわゆる琉球八社の内波上宮を除く七社の復興は最も契緊⁽⁴³⁾の事」だとして、知事に対し一町村一社と琉球八社復興意見書を提出している。これを報道した「琉球新報」の見出しは「一村一社と琉球八社 復興意見書」であり、ここでも「一村一社」の文言が使

われている。さらに昭和 15 年（1940）11 月 22 日の県会での昭和 16 年（1941）度県費予算案説明で、「新規事業の主なるをあげると先づ 神社費において敬神思想作興費二百円を計上してあるがこれは各村一社を目標に郷社を建設するべくその調査を行ひ更に神道講習会を行はんとするものである⁽⁴⁴⁾」（筆者傍点）と「各村一社」との表現を使っている。さらに昭和 15 年 12 月 4 日の県会でも淵上知事は「少クトモ一[・]村[・]ニ[・]社[・]位ヅツト崇敬ノ中心タル神社ヲ御祭リスル必要ガアルト思フ、祭神ニ付テハ特殊ノ沿革或ハ色々ナ関係ガアリマセウガ、特殊ノモノガ無イ限リハ天照大神或ハ其ノ他ノ祭神ヲ併セ祭ッテモ宜クハナйкаト云フコトヲ申シテ居ルノデアリマス」（筆者傍点、沖縄県議会事務局 1985：230-234）と説明、一村一社と同趣旨の「一村ニ一社」という表現を使用している。これ以降、日常的に一村一社の用語は常用されるようになってくる。

一村一社化の背景は、県下村々に神社を創立するという象徴的な意味と、御嶽・拝所を合併した後の祭祀の厳修と運営基盤の確立のためである。

X 神祇奉仕者である神職、準神職（神職補助者）の養成

境内地を確保し、社殿などの神社の施設を建設するには資金があれば可能であるが、神社は、「帝国の神祇」の祭祀を継続することが最も重要であり、その祭祀は神職が担う。神職資格の保持者で正式に任命された神職は、昭和 19 年（1944）と推察される「大日本神祇会沖縄県支部会員名簿⁽⁴⁵⁾」によれば、神職が駐在しているのは官幣小社波上宮（神職 5 名、雇員 5 名）、県社沖縄神社（雇員 3 名）、沖縄県護国神社（神職 1 名、雇員 2 名）、郷社世持神社（神職 1 名、雇員 1 名）、無格社普天間宮（神職 1 名）、無格社宮古神社（雇員 1 名）、無格社浮島神社（神職 1 名）のみで、神職が 9 名、神職として認められず神職の補助をする奉仕員である雇員が 12 名の計 21 名が、祭典にかかわっていたにすぎない。なお、神職数は明治 43 年（1910）6 月内務省令第 25 号改正の「府県社以下神社神職任用規則」の後、明治 45 年（1912）と大正 2 年（1913）が 33 名である。それは官社 4 名、無格社 29 名、正式神職として取り扱われない権祝部・宮童等だった者が「雇」に任命されているが、29 名の中にはその数も含まれているのだろう。大正 3 年（1914）と 4 年が 11 名で官社 4 名、無格社 7 名であり、昭和 2 年（1927）から昭和 15 年（1940）でも 6 名から 8 名の間⁽⁴⁶⁾であった。

神社の創立が叶わず、財政基盤が改善しない中であって、財政的裏付けのない神職増加策、神職養成は至難の業であった。明治 43 年（1910）4 月 28 日の沖縄県諸禄処分法に併せる形で「府県社以下神社神職任用規則」を 6 月に改正して、沖縄のこれまでの神社に奉仕していた大夫・祝部・権祝部・宮童の社司社掌への道を開き、明治 39 年（1906）から大正 9 年（1920）の間には統計に正確さは欠くものの、神職は増加したかに見えるが、結局は増えていない。それでも神職養成は課題であって、大正 6 年（1917）7 月に郡長会議や国頭郡の町村長会で、協議事項として「神職養成」が議題として掲げられている⁽⁴⁷⁾。明治 44 年（1911）5 月 28、29 日に開かれた郡区長島司会議で県側が指示事項として「二、神社並神職に関する件⁽⁴⁸⁾」を説明している。この内容は、神社の運営、社格の変化、これまでの大夫、祝部、権祝部、宮童が神職として任用されたことなども説明したものと考えられるが、詳細は不明である。

その後は、昭和 13 年（1938）6 月に示された沖縄県振興計画の中に、はじめて神社について国家

に予算を請求する事業が計画されるとともに、県独自として神職養成費 1,700 円も計上された（昭和 13 年〔1938〕6 月 15 日付「沖縄日報」）。神職養成とは別に、町村官吏や教員を対象にした第一回の神道講習会が昭和 13 年（1938）11 月下旬から 12 月上旬の間に開催され、その講師に内務省神社局の鳥羽正雄考証官が講師として招かれている。⁽⁴⁹⁾その後、神道講習会は、第二回が昭和 14 年（1939）に内務省神社局祭務官の飯田秀真を講師に迎え、8 月 9 日から 11 日までと 11 日から 13 日までの各 3 日間、計 2 回、波上宮で開催され、受講生は校長、村長訓導役場吏員約 60 人だったという。⁽⁵⁰⁾

翌昭和 15 年（1940）も第三回神道講習会が、8 月 3 日から 5 日までと 7 日から 9 日までのそれぞれ 3 日間、波上宮修養道場で、内務省神社局考証官鳥羽正雄氏を講師に迎えて開催されており、新聞から具体的な開催趣旨や概要が理解できる。目的は、「一般県民に敬神尊皇の道と惟神の国民的思想を植込みこれを実生活に具現せしめること。固有の敬神思想ならびに行事等で可成り根強いものがあるが敬神思想の具現たる典礼□□に対しては全く無知に等しいものがあるので同講習によつて国体意識を体認させしめて民族的思想を認識させるとともに一層道義精神の啓発に努めること」であり、対象は、第一回が島尻・中頭郡の市町村吏員・中小学校職員、第二回が那覇・首里両市・国頭・宮古・八重山三郡の市町村吏員・中小学校職員であった。⁽⁵¹⁾

昭和 16 年（1941）度の神道講習会の詳細は不明だが、昭和 16 年（1941）度の予算審議をした昭和 15 年（1940）12 月 1 日の沖縄県会で淵上知事が、「日本精神昂揚 第一款神社費にては時局に鑑み国体の明徴日本精神の昂揚を期する為毎年神道講習会を開催し郷当指導の地位にある市町村吏又は小学校教員に対し神祇道の根本精神を修得せしめ公式祭典に奉仕せしめ以て敬神思想の普及徹底を図る為二百円を新規計上しました、更に宮古郡に於きましては郡民一致の要望に依り宮古神社御造営の気概頗る濃厚でありまして其の具体的計画も着々進行中でありますので之に対し臨時部神社造営費寄付金に於て一千円新規経常致しました」⁽⁵²⁾と述べていることから、「市町村吏又は小学校教員に対し神祇道の根本精神を修得せしめ公式祭典に奉仕せしめ以て敬神思想の普及徹底を図る」ための神道講習会であり、準神職、神職補助員ともいべき人材を育成することも目的で、将来、一村一社の神社創立が成就した時の祭祀奉仕員の受け皿でもあったといえる。なお、第三回神道講習会の主催者に「波上宮」の名前が入っている。⁽⁵³⁾

このような神道講習会に類するものは、地方でも開催されている。石垣では昭和 15 年（1940）の皇紀 2600 年を記念する八重山神社（八重山権現の移転新築）建設が計画され準備が進んでいる中で、西宮沖縄県社寺兵事課長と糸永新波上宮宮司が進捗状況など視察のため石垣を訪れることになり、期間中に糸永宮司からノロクモイらが「各種の儀式を神式にすべく糸永宮司より講習を受ける」⁽⁵⁴⁾ことが目的の一つとなっていた。実際、期間中、糸永宮司は、ノロクモイ等を対象に懇談会を開催して、御嶽・拝所での神道式の祭典への変更を助言しており、これらは、神職補助員、準神職の養成とも関連して、ノロクモイを準神職、神職補助員とする意図が汲み取れる。

⁽⁵⁵⁾以下が、糸永宮司が昭和 14 年（1939）7 月 13 日、美崎御嶽における武運長久祈願参拝の時に語ったノロクモイへの助言である。

- 一、部落を挙げての祈願祭の時、いわゆる会式に就いて
- 二、器物に就いて、三方並に案（ツクエ）を使用する事

- 三、式典の開始と終結を判然たる事、雑談をなし姿勢を崩すは悪しき事
- 四、神饌の場所と神司並に参拝者の場所を判然とする事
- 五、祝詞は大声にて参拝者に聞へる事
- 六、玉串奉奠をなす事

昭和 18 年（1943）1 月 25 日には、石垣で家庭祭祀指導講習会が開かれ、浮島神社社掌で沖縄県御造営奉賛会主事の真壁恵愛が、午前は神道理論、午後は実技の研修をおこなっている。参加者が「指導者界の者であるから各代表者^{ママ}むけて作法を実習して其の団体の方々に指導して下さるやうに御願したい」（講師真壁恵愛の参加者向け発言）という目的で簡単な祭式、祝詞作文なども講義し、簡便な祭典が奉仕できるようにしている。この家庭祭祀指導講習会は内務省が昭和 16 年（1941）度から実施しており、沖縄県では昭和 17 年（1942）度は石垣町で開催されたわけである。この講習会の様子は、講習会に参加した喜舎場永珣の記録ノート「八重山の神祇⁽⁵⁶⁾」で理解できる。

神職に準ずる奉仕者の確保は他の外地でも同様におこなわれた。特に朝鮮では、教員を中心とする地域の有力者（朝鮮人校長含む）が「神祠奉務者」として、「神祠奉務に関する講習会」を 5 日間程度受講しており、少なくとも昭和 13 年（1938）から 16 年（1941）の間に年 1～2 回開催されている（樋浦 2013：184-185）。沖縄の場合は神道講習会といい、3 日間程度であった。大正 6 年（1917）3 月朝鮮総督府令第 21 号の「神祠に関する件」では、神祠とは「神社に非ずして公衆に参拝せしむる為神祇を奉祀するものを謂ふ」（第 1 条）と、神祠奉仕者が欠員の場合は「総代長は神祠の祭祀を神職に委託し其の住所及氏名を道知事に届出つへし其の異動ありたるとき亦同し地方の状況に依り前項の委託を為すこと能はさるときは道知事の許可を受け崇敬者中神社奉祀に心得ある者を以て之に充てることを得」として、「神祠奉務に関する講習会」で講習を受けた「奉祀に心得ある者」を充てることが可能であった。学校教員など地域の指導者が、神祠の奉仕者として祭祀をつとめた。

支那事変後の戦時昂揚を受けたこの時期になると沖縄県の 5 郡に中核となる神社や各町村に少なくとも公認の神社を創立し帝国の神祇のための祭祀を厳修するためにも、正式資格を持つ神職の養成に乗り出した。昭和 18 年（1943）9 月 15 日付の「朝日新聞 沖縄版」には、「神職資格者を試験銓衡」の見出しで、「一村一社建立運動の展開と、ともに県下各地方に神社の建立や昇格などが県民敬神熱のあらはれとして興りつゝあるので、県ではこのほど府県社以下神職任用規則にもとづく施行細則を制定、これによつて試験銓衡の結果神職資格者をつくることゝなつた⁽⁵⁷⁾」とあるように、具体的に神職を養成するため「府県社以下神職任用規則」（明治 35 年〔1902〕2 月 18 日内務省令第 4 号、明治 43 年〔1910〕6 月には沖縄県の神職任用特別条項加条のため改正）の沖縄県版「施行細則」を制定した。

施行細則の具体的内容は不明だが、例えば宮崎県では大正 3 年（1914）7 月 16 日県令第 29 号の「府県社以下神社神職任用規則施行細則」で「明治 35 年 3 月県令第 20 号府県社以下神社神職任用規則施行細則左ノ通り改正ス」として、社司社掌試験受験者の社司社掌試験願（知事提出）、履歴書、合格証書、社司（社掌）候補者推薦書の書式等を示し、府県社以下神社神職任用規則に基づいて、神職養成講習会を開催し、神職資格を最終的に与えるため地方庁に知事選任の社司社掌試験委員長 1 名、試験委員 5 名を置き、試験をおこなって最終的に合格者に神職資格を与えていた（宮崎県神職会 1934：6-7）。沖縄県でも試験委員が選ばれ、試験委員だった鳥越憲三郎は、「沖縄の宗教改革の方針

は決まった。そして神職については、早速各村から希望者が募られた。中には女性も二三あったが、波之上宮司が実習を、私が講義を、それに部長三人が社司社掌銓衡委員となった」（鳥越 1972：348）と述べ、試験のための講習会の様子的一端を示している。講義科目は規則に定められており、祭式、倫理、国文（作文は祝詞体公文体）、国史、法制（現行神社法令）、算術の計 6 科目であり、それに基づいて沖縄県では昭和 18 年（1943）9 月頃に「府県社以下神職任用規則施行細則」を制定して、約 6 か月後の昭和 19 年 3 月には神職養成講習会を世持神社と沖縄県護国神社で 17 日間の日程で開催し、その定員は約 60 人だった。⁽⁵⁸⁾

神職養成講習会がノロクモイも受講対象となっていることに注目すべきである（鳥越 1972：348、座間味村史編集委員会 1989：327）。座間味村では、昭和 18 年（1943）9 月就任した野村正次郎村長の命で若手の税務係・慶留間伝助（戦後改名して田中登）が参加した神職養成講習会は、「県から座間味村役場に届いた通達では、できるだけノロを送つてほしいが、ノロが来れないなら村長あがりか、校長あがりの、村民から人望の厚い人をよこして欲しいということだった。（中略）講習是那覇の護国神社で、ひと月にわたって行われたが、受講者のほとんどが年配の人たちで、ノロの参加は少なかった」（座間味村史編集委員会 1989：327）という状態であり、ノロクモイも含まれていたことが分かる。正式神職は 20 歳以上の男性に限ることになっており、御嶽・拝所を神社化したあとにノロクモイも神職補助員の雇として奉仕させる沖縄県の方針が実行されたものだが、神祇制度の中であって、男子の神職養成が覚束ない中にあったとしても「神職養成講習会」に女性を参加させたのは画期的な出来事といってよい。また「沖縄県神社創立計画案」によって増加する神社（県下 904 の御嶽・拝所を合併・廃止して「独立神社」69 社、その「末社数」257 社とする計画〔波上宮神社史編纂委員 2016：349〕）の祭祀を厳修するために、これまで以上に不足する神職に代わって、当分の間は従来通り、ノロクモイを神社雇員として神社神道の祭式にのっとり祭典を奉仕させる意図であったわけである。

その講習会は昭和 18 年（1943）9 月以降年末までの間の講習会か、または昭和 19 年（1944）3 月の講習会⁽⁶⁰⁾のいずれかである。慶留間の受講後の座間味村の祭祀の変化は、「講習を終えて帰ってきてからは、各御嶽に備えつけられていたウコール（香炉）をすべて集め、一ヵ所に合祀した。その後、鳥越憲三郎（当時の神職養成の指導者）が来村し、御嶽が昔の政治家であった蔡温という人の山林政策によるもので、木を伐れば祟りがあると教えられたが実際神様はいないということで、全村民に神社統合の趣旨が説明された。それにより、座間味・阿佐・阿真の神社として、忠魂碑の隣にあるマカーのお宮が、阿嘉はイビヌメー、さらに慶留間はトゥンチ小（大トゥンチ）がそれぞれ指定され、住民たちの必勝祈願や「武運長久」がその場で行われることになった。特に前述した毎月八日の『大詔奉戴日』には、各部落民がそれぞれの“神社”に集まり、ガジュマルの枝に白い紙をつけた玉串で神官によるお祓いが行われたあと、全員が出征した家族や親戚、部落の青年たちの無事を祈願した。」（座間味史編集委員会 1989：328-329）という状況で、香炉の合祀、御嶽の神社化、御嶽での出征兵士の祈願、玉串奉奠もおこなわれた。

神職養成講習会は、昭和 18 年（1943）後半にも開催され、さらに昭和 19 年（1944）3 月開催は告知がされたが、昭和 18 年（1943）の講習生の中には、普天間宮の新垣義志⁽⁶¹⁾や北山神社の神職に就任予定だった新城徳祐⁽⁶²⁾も含まれていた。新垣義志は昭和 19 年 2 月 16 日付で普天間宮の「社掌」辞令を



写真5 座間味村座間味地区の「忠霊碑」

座間味村の座間味地区の東後方、マカーのお宮の一角に、紀元2600年を記念して昭和16年（1941）7月に4名を慰霊顕彰する忠魂碑が完成した。遺族が招かれた完成祭典は、村職員の慶留間伝助（戦後に田中登と改名、村長もつとめた）も奉仕した（右上。下段の神職は那覇から来島）。慶留間伝助は村長の指示で昭和18年～19年（1943～1944）の間に開催された神職養成講習会を受講し、マカーのお宮などで「大詔奉戴日」には出征の武運長久、無事を祈った。慶留間伝助は昭和13年（1938）からはじまった官吏教師等を対象にした神道講習会も受講し、簡単な祭式を学んだようである（写真提供：座間味村の故・田中美江さん、田中登氏の義理の妹）。

受けている（「普天満宮略記」の「普天満宮歴代神職一覧表」）。沖縄県での神道講習会や神職養成講習会の開催で、ようやく神職養成の緒に就いたわけだ。現実的に神社が創立されず、また公認の「御嶽の神社化」が進まない中であって、神道講習会で祭式を学んだ教員や役人が、御嶽、忠霊塔の慰霊行事や学校行事などでを神式で祭典奉仕する例は見られるが、それらは大きな動き・流れになったわけでもなく、実際、国民精神昂揚運動にどれだけの効果があったのだろうか。

XI 昭和17年（1942）7月の神祇院の無格社解消の動きが創立計画案に最終的な方向性を付与

「御嶽の神社化」が一村一社へと発展的に具体化した沖縄県の神祇政策は、昭和13年（1938）からはじまったが、その方法、手法は神祇院で昭和17年（1942）1月20日から神社制度調査会の特別委員会で進められた無格社の整備である神社整理に関係している。沖縄県はその答申である「無格社整備ニ関スル要綱」（昭和17年〔1942〕7月16日）を援用する形で、神祇政策の具体的政策立案を進

めた。それは、「沖縄県神社創立計画案」の冒頭に「曩ニ神祇院ヨリ指令サレタル無格社神社ノ整理並ニソレニ関連スル大字単位一神社ノ計画案ニ則リ本県ニ於ケル従来ノ御嶽拝所ノ整理並ニ神社創立計画案ヲ左ノ通り定ム」とあることで理解できる。「無格社整備ニ関スル要綱」を答申した神社制度調査会は昭和 17 年（1942）1 月 20 日の第 86 回、第 87 回（3 月 24 日）、第 88 回（6 月 23 日）、第 89 回（7 月 16 日）の 4 回の特別委員会の審議を経て、同日（7 月 16 日）午後開催の神社制度調査会第 13 回総会で「無格社整備ニ関スル要綱」が決議され、神社制度調査会会長水野鍊太郎名で内務大臣湯浅三千男宛に同日付で答申している（神社本庁 2001：711-737）。

「無格社整備ニ関スル要綱」の内容は、新聞報道を通じて周知された。答申を決定した翌日の 7 月 17 日付の「朝日新聞」は見出し「鎮守様も統合 一郷に一社」の記事で、答申内容の要旨を報道した。⁽⁶³⁾ 沖縄では、神社整備が具体化することになったことを「沖縄新報」が翌昭和 18 年（1943）7 月 27 日付で「無格社を一掃す 全国の神社を整備」の見出しで報道している。

無格社の整備の目的は、神社である以上「祭祀ノ執行ヲ確實」にし「尊厳ヲ維持」し「郷土ノ鎮守タルト同時ニ国民信仰ノ中心タルニ相応シキモノ」でなければならないため、「制度上ノ待遇乃至取扱亦之ニ相応シキモノ」（神社本庁 2001：712-713）とすることである。しかし現実には、昭和 16 年（1941）には全国神社 110,077 社中、無格社は半数以上の 60,392 社（佐藤 2004：1201）を数え（54.9%）、無格社の中には「祭祀ノ執行ヲ欠キ」「神社ニ相応シキ規模整ハズ」「維持管理ニ困難」の神社が少なからずあった。このような状況は「制度上尚遺憾」である故に「内容形式並ニ制度上真ニ国家ノ宗祀タルニ相応シキモノ」「神社ノ興隆ヲ期スル」（神社本庁 2001：713）ことにした。無格社の中には、祭祀がおこなわれず、規模施設も不十分で、維持困難の神社が少なからず、存在していた。そのため明治 42 年（1909）の神社合祀に続いて、それ相応の無格社は村社以上に昇格させ、それ以外の無格社は合併して合祀するか、国家管理の公認神社から外して個人で祀る私祭神祠に変更するか廃止、又は既存の村社の境外神社として管理し、神社を整理しようというものである。この無格社の整備答申「無格社整備ニ関スル要綱」を受けても、戦局は段々と厳しくなっており、神社に積極的に対応できる状況ではなくなっていたためか、昭和 20 年の神社数は 109,733 社（昭和 16 年〔1941〕比 344 社減）で村社は 38 社増の 49,823 社、無格社は 688 減の 59,704 社であり、結果的には無格社整備は進んでいない。

XII 昭和 18 年（1943）10 月の「沖縄県神社創立計画案」の背景

昭和 18 年（1943）10 月に沖縄県が作成した「沖縄県神社創立計画案」の立案に参画し、取りまとめ内務省神祇院と交渉したのが鳥越憲三郎である。鳥越は琉球の伝統的な祭祀の研究のために昭和 17 年（1942）春に来沖、そして昭和 17 年（1942）7 月～20 年（1945）6 月まで沖縄県学務部社寺兵事課嘱託として勤務、県の神祇行政の業務とともに研究を続け、『琉球宗教史の研究』を出版している。その鳥越は、昭和 16 年（1941）1 月に熊本県総務部長から赴任した早川元・知事がその手腕を高く評価してくれたと自認しかつ「知事の二大施策は、産業の振興事業と宗教改革とであった」と述べ、「その一つを嘱託の私に託していたのである」（鳥越 1972：346-347）と、昭和 18 年（1943）10 月 2 日の「沖縄県神社創立計画案」は鳥越自身の計画であったと発言している。早川知事の宗教改革

への関与の程は分からないが、鳥越は、昭和13年（1938）からの沖縄振興計画に絡めた琉球八社の復興や一村一社の企画を引き継ぎつつ、神社制度調査会の「無格社整備ニ関スル要綱」を受けての御嶽・拝所の公認神社化で一村一社化を推進する計画を立案したのであり、これまでの沖縄県の計画案をまとめたにすぎない。

そして沖縄県神社創立計画案が成案となりつつある過程は、既に昭和18年（1943）度の沖縄県の予算案審議での、早川知事の発言で垣間見ることができる。それは昭和17年（1942）12月5日の沖縄県会であり、大浜用立議員が県の神祇政策について、敬神思想涵養上、一村一社が必要であり、そのため昭和18年（1943）度予算にある15か町村で神社建設の計画に関して、部落及び農村にある拝所（御嶽）の処置方針について質問した。これに対し、早川知事は、惟神の大道を顕揚することは重大時局下にあって必要なことであり、神社は少なくとも一村に一社は必要で、神祇院は今、全国的に神社の統一整理を実施しており、沖縄県の場合は、御嶽・拝所の配置から考慮すると一村に2～4社を建設することになり、その場合は村の中心となる神社は郷社とすることを理想とし、その他の神社は村社として、拝所（御嶽）の問題は御神体の問題もあって合祀できる御嶽は合祀するなど由緒なども研究して対処したい、と回答している（⁽⁶⁴⁾沖縄県議会事務局1985：619-628）。

この早川知事の考えは、沖縄県神社創立計画案の「創立社格方針」の「一、創立社格方針（イ）県社ハ郡ニ一社ヲ原則トシ（但シ市政施行地域ハコノ限リニアラス）各郡ノ由緒アル地域ニ之ヲ創立シ郷社ハソノ地ノ由緒或ハ文化ノ中枢トナレル地ニ適宜創立スルモノトス県社郷社ヲ創立セザルソノ他ノ町村ニアリテハ村社格神社ヲ一社創立スルモノトス 前項ノ県社郷社ハ本計画ニ依リ神社創立ヲナス場合ニ限り便宜上県ニテ之ヲ選定スルモノトス（ロ）各字ニ於ケル従来ノ御嶽（但シ正徳三年琉球国府編纂ノ琉球国由来記ニ記載シアルモノニ限ル）ハ町村中央ノ独立神社創立ノ際飛地境内神社トシテ各大字ニ一社ヲ認メ若シ大字ニ二ツ以上ノ御嶽ノ存スル場合ニアリテハ適宜之ヲ合祀シー社トナスモノトス。但シニヶ以上ノ大字ガ地域的ニ近接セル場合ニアリテハ各大字ニ一社ヲ認メサルコトアリ。前項ノ御嶽ヲ神社ニ改メムトスル場合ニアリテハ関係本社ノ創立願書提出ノ際該御嶽ハ神社明細帳作製ノトキ脱漏セシモノトシテ、神社明細帳脱漏編入願ヲ以テ願出ルモノトス（ハ）之等飛地境内神社ハ設備ノ充実ヲ俟チ将来国民学校区一ニ付一社ヲ原則トシ独立神社ニナスコトヲ得ルモノトス」に通ずるものである。

この天照大神を主祭神として御嶽の神を「何々の御嶽の神」とする一村一社、神社明細帳脱漏編入の手法、5郡に県社創立の計画は、鳥越の弁によると、鳥越が神祇院と折衝した結果概要を新聞に紹介し、昭和18年（1943）10月2日付で上申したことになる（鳥越1972：345-350）。鳥越が新聞紙上に報道させた内容は、昭和17年（1942）11月20日付見出し「三郡に県社御造営を決定 南島色豊かな赤瓦使用・鳥越囑託談」記事、昭和18年（1943）8月1日付見出し「御嶽を神社と公認 鳥越県教学課囑託の土産話」記事、昭和18年8月21日付見出し「神社の調査周到」記事、9月18日付見出し「天神神社が無籍では不都合です 神社明細帳脱漏編入願の陳情」記事、10月28日付見出し「敬神思想を昂揚す 本県の神社問題愈々解決」記事、11月17日付見出し「氏子組織を整備 那覇市近郊の氏子区域決定」記事、11月26日付見出し「姿を消す巫女 御嶽は正規の神社に昇格」記事、昭和19年（1944）3月11日付見出し「御嶽を正規神社 町村に村社格神社を一社」——の「朝日新聞 沖縄版」の各記事などである。さらに、鳥越の戦後の論文である「沖縄の天皇制」でも

自らの成果を表明している（鳥居 1972：345-350）。

「沖縄県神社創立計画案」に外部の発言が影響を与えたことを示す直接の資料は未見だが、以下の柳田、折口、沖縄の研究者らの論述、関係会議への参画などは、政策策定の学問的根拠、強力な支援でもあり、「御嶽の神社化」の必要性和正当性を示すものであったはずである。

大正 10 年（1921）の柳田国男と大正 11 年（1922）の折口信夫の沖縄での実地調査によって、民俗学の立場から二人は、琉球の信仰は日本の神道の古い形を明らかにすることができ、神道の分派である古神道と類似していると発表している。

柳田は大正 10 年（1921）2 月 21 日夜、沖縄の帰途、久留米市中学明善校にて講話で、

もとは異国のごとく考えられたこの島の神道は、実はシナからの影響はいたって少なく、仏法はなおもってこれに対して無勢力でありました。われわれが大切に思う大和島根の今日の信仰から、中代の政治や文学の与えた感化と変動とを除き去ってみたならば、こうもあっただろうかと思う節々が、いろいろあの島には保存せられてあります。（柳田 2021：233）

と、述べている。

また折口は、大正 11 年（1922）と大正 12 年（1923）、昭和 10 年（1935）12 月～翌年 1 月にも沖縄に渡っているが、大正 12 年（1923）5 月に発表した「琉球の宗教」（『世界聖典全集外纂』）で、

袋中 大徳以来の慣例によつて、琉球神道の名で、話を進めて行かうと思ふ。それ程、内地人の心に親しく享け入れる事が出来、亦事実に於ても、内地の神道の一つの分派、或は寧、其巫女教時代の倂を、今に保存してゐるものと見る方が、適当な位である。其くらゐ、内地の古神道と、殆ど一紙の隔てよりない位に近い琉球神道は、組織立つた巫女教の姿を、現に保つてゐる。而も琉球は、今は既に、内地の神道を習合しようとしてゐる過渡期と見るべきであらう。沖縄本島の中には、村内の御嶽を、内地の神社のやうに手入れして、鳥居を建てたのも、二三ある。よりあけ森の神・まうさてさくゝもい御威部に、乃木大将夫婦の写真を合祀したのが一例である。（折口博士記念古代研究所 1972：42）

と述べている。この時点では、柳田も折口も、琉球の神道（沖縄の伝統的な御嶽・拝所信仰）と日本の神道との共通性を述べたにすぎない。しかし、沖縄在住の研究者に与えた影響は、大きいものがあった。後に「御嶽の神社化」の折口の考えは宮城真治、島袋源一郎、奥里将建などへ多大な影響を与えた。

その後、折口は、「御嶽の神社化」への具体策を提言するようになる。それは、三回目の来沖で内地に帰る前日の昭和 11 年（1936）1 月 21 日、那覇市の宝来館で記者会見し、「沖縄固有の信仰問題に就いて」（小川 2008：3）の題目で、沖縄の伝統的な信仰の今後のあり方、神社化の方策や問題点——について語ったと思われる。それは、昭和 12 年（1937）3 月号の『沖縄教育』（第 247 号）に談話筆記として発表された「沖縄固有の信仰問題に就いて」⁽⁶⁵⁾（折口 1937：7-11、折口博士記念会 1957：410-416）と同内容であると推察している。

この「沖縄固有の信仰問題に就いて」は、まず、「当局や地方有識者が御参考とし、応用」してもらいたいとして、正信と信仰、神社問題に就いて、神アジアゲの問題、神職の問題、信仰の問題の5項目について述べた。「正信と信仰」では、正信（国家公認）と迷信（国家非公認）を区別している。「神社問題」では、原則「御嶽の神社化」は必要だが、神社建設場所が適切ではなく、必ずしも御嶽・拝所の中に建設する必要はなく、さらに沖縄の遙拝信仰のために拝殿はお参りしやすい場所で良く、信仰をより深化させるために余りにも多い御願所の合祀、特に御嶽・拝所と火神との合祀を提言している。「神あしあげ」では、コンクリート改造より従来の茅葺きが良く、古い形式を目に見える所に保存するためにアジアゲの場所へ神社を建設してよく、無理してアジアゲを神社化する必要はなく、神社神道による急激な改善は信仰を破壊する危惧があるために祭式は郷土の先輩や県外の学者の意見を参考にして指導確立すべきであるとする。「神職」では、将来はノロの継承は男性で、ノロの息子の継承が良く、ノロは古典教育、オタカベやオモロを中心とする祭式教育が必要で、またユタの整理は必要でもあった。「信仰」では、琉球神道と日本本土の神道とは元々一つであるので、本土の神道を目指して、信仰は従来通り持続する必要があるが、精神上の問題は急激に改善できないため自然に移行すべきであり、そのためには祭式を中心としての改革が良いが、旧式と本土式と二重な形式は良くなく、有識者の強固な信仰を持って指導原理を確立する必要があるとした。

この『沖縄教育』に編集者が書き添えた「はしがき」に、沖縄県庁社寺兵事課が「琉球八社及長寿宮（天照大神）等無格社の復旧並本県固有の御嶽、拝所、旧藩以来の神職たるノロクモイの将来等に就きて意見交換」のために昭和11年（1936）12月に発足させた「神社拝所調査会」に、「波上宮宮司糸永新、沖縄神社々司仲吉朝睦、女師校長川平朝令、図書館長島袋全発、県教育会主事島袋源一郎、糸満小学校長玉城泰一の諸氏並県庁側より平野学務課長、鈴木社寺課長等」（折口1937：7）が委員委嘱され、数回の会合とともに実地調査もおこなっていることが記されている。その中に特に折口とも交流した島袋全発、島袋源一郎も委員として名を連ねており、折口の発言は、当然、沖縄県の神祇政策に影響を与えたと思われる。しかし、予算不足で1年足らずで中止となっている。

折口は沖縄本島北部も調査し、地元の研究者とも交流し案内も受けているが、昭和11年（1936）1月9・10日には国頭郡辺土名・辺戸・大宜味・津波^{つは}などを調査した際の案内交流者の中には宮城も含まれていた（小川2008：5）。宮城は国頭、沖縄の歴史や地名、言語などを研究している。「沖縄神道より見たる部落神社の建設」を昭和11年（1936）4月2日から7日まで「沖縄日報」に寄稿しており（宮城1987：276）、その一部が『比嘉春潮新聞切抜綴（一）』（沖縄県立図書館所蔵）として保存されている。その『比嘉春潮新聞切抜綴（一）』によると、宮城は御嶽・拝所の本質と、その神社化を進める必要性を説くとともに、神社化で注意すべき点を記している。例えば既に神社に改変され「鎮守の宮」と称されている本部村の伊豆見神社、屋我地島の済井出神社はいずれも問題があることを指摘している。その上で、聞得大君及びノロクモイの祭祀の祭神が日神であり、「此の信仰の日神にてまします天照大神を国家の中心とする本土の神道と全く揆を一にするもの」であるとし、「沖縄に於ける神社の濫觴をなす長寿宮が天照大神を祀る神社であつたのも、深き因縁があつたことと思はれる。」と記している。さらに神木はイベの高木が選ばれており、「御嶽を神社形式にする場合は特定の神木が無ければ所によつては新に設けることも必要であり」「沖縄の御嶽には大方日神が祀られるので、日神にて座す天照大神若くは其の子孫にて座す神々若くは列□を祀れる神社より、その神木の

樹木を特に申請して、之を□立てる等は誠に意義深きことである」と具体的な例を述べる。「部落神社建設の上に幾分の参考ともなり、敬神崇祖の美風の涵養に資する所あらば幸ひである」と結び、最後に「本稿は曩に文学博士折口信夫先生に御目にかけ御批評を願ひました。この度御示教に基き修正した所が多かったことを付記して茲に厚く感謝の意を表します」と述べている。宮城らは、折口が離沖する1月21日に記者会見で話した「沖縄固有の信仰問題に就いて」の内容を、当然、案内調査の道すがらに聞いていたであろうし、その線上での折口の「示教」であっただろうから、折口の考えと共通する部分が多いと見てよいだろう。また宮城は、昭和13年(1938)には脱稿し、その後も推敲を重ね、昭和18年(1943)に遺稿として発表された『山原の村』の「緒言」(宮城1987:2)にも昭和18年(1943)7月20日の日付で、同じく「本書の著述について文学博士折口信夫先生の指導に負う所が多く、これが世にでるようになったのも全く先生の好意によるものである。謹んで深く感謝の意を表する。」とある。『山原の村』の「九、かみな(カミナ kamina) 神名」の項目でも、「日本に於ける神社も民族的信仰に基づいて発生し神名の明らかには知れぬのが多かったが、それに記紀の神名を振当てて国民的信仰に導いたのは後世神道家の為事であったといわれている。沖縄に於ては今神社建設の運動が起っているが、お嶽を廃止して新たに神社を建設するというのではなく、これを改造して神社となし、祭神については御嶽信仰の本質より考祭して上記の如き神々の名に於て奉祀し、以て国民(民族)的信仰に帰一せしむるようにしたいものである。(五月六日校訂)」(宮城1987:12)とする。御嶽・拝所を廃止して新たに神社を建設するのではなく、御嶽・拝所の本質を堅持しての神社化を提唱している。その宮城は、県会議員として御嶽の神社化、国民精神運動について議会で意見を開陳している。

昭和11年(1936)12月発足の神社拝所調査会委員でもあった県教育会主事の島袋源一郎は、昭和16年(1941)12月号『沖縄教育』(第304号)で「沖縄に於ける神道に就いて」と題する講演録を寄稿している(島袋1941:1-17)。この講演録は、昭和16年(1941)11月26日沖縄県主催大麻頒布奉告祭に引き続き懇談会で、県下町村長並びに校長に対し講演したものである。天照大神宮(長寿宮)、琉球八社の由緒、ノロクモイの信仰であるいわゆる琉球神道について語り、迷信と正信との区別、さらに御嶽・拝所と神職の将来の課題にも言及し、折口信夫の昭和12年(1937)3月号の『沖縄教育』(第247号)に掲載された「沖縄固有の信仰問題に就いて」の内容紹介とともに自らの考えを述べ、昭和16年(1941)9月に神祇院考証官鳥羽一郎との懇談による沖縄県の神祇政策課題についても語っている。

「迷信と正信との区別」では、名前こそ記載されていないが折口信夫の説を紹介しつつ、後に昭和18年(1943)の沖縄県神社創立計画案の資料としても引用されているが、明治43年資料⁽⁶⁷⁾に基づいて、御嶽は将来神社に引き直すべく内務省の承認を得ており、大阿母とノロクモイの知事任命は継承しており、国家の公認したものが正信であり、絶対に迷信ではなく、宗教的偽似行為の男女のユタ行為は迷信であって排除すべきとした。「御嶽及び神職」では、国家の宗祀となった以上は国家の制度で律せられるべきであり、祭式を備えた者である必要があり、そのため従来の普通のノロクモイでは無理とあり、ノロクモイ家系の男子が祭式講習を受けるか、他より適任者を任命する必要があり、年中祭祀の「殿」は合祀又は相当の整理が必要であると述べている。我国の美風たる祭政一致を如実に見ることが出来る神アシアゲは整理できないことを強調している。

また、講演に先立つ2か月前の昭和16年（1941）9月、神祇院における鳥羽との会談の折、鳥羽から、「一、琉球八社中の七社御造営替に関しては、もつと地元の県民に於て熱意を持ち、一定の方針と計画を樹てゝ貰ひたい。二、県に於て一村一社を建立したい意向のやうであるが、此事についても意見を纏めて欲しい。三、村社と御嶽との関係」について意見があったとして、これらの問題も前述の神社拝所調査会⁽⁶⁸⁾を引き継いだ協議を通して方針を定める必要性を説いている。具体的には一村一社の祭神は、どうなるのか、御嶽・拝所の守護神は配神として認可されるのか、各部落の御嶽・拝所は村社の末社になれるのか、拝所（御嶽）の合祀や整理、守護神の合祀の実施を問題提起し考えを述べているが、これらの部分は沖縄県で協議され、昭和18年10月の「沖縄県神社創立計画案」に盛り込まれている。

一村一社の主祭神を天照大神にすることは、既に昭和14年（1939）4月23日付の「大阪朝日新聞」で報道されているが、「香炉」の合祀の仕方などは、河村只雄の独自の考えである。いずれにしても、河村が折口の考えを承知していたかは不知であるが、神職の男性への変更、御嶽・拝所の信仰を活かしつつ神社化するという考えは、折口、島袋源一郎らと共通する認識である。

昭和18年（1943）7月に「沖縄新報」紙上に掲載された世礼国夫の「沖縄古神道 日本神道への帰一は急務」⁽⁶⁹⁾（8回連載）にも、沖縄の伝統信仰と日本の神道は同種であるため「飛躍的变化」をして日本神道に帰着、戻るべきであると縷々検証している。最終8回目では「いわゆる琉球神道が、その母胎たる日本神道に帰一しなければならない理由は、一通り述べたつもりである。繰返して云ふ、琉球神道はこの際人為的に飛躍的变化を遂げて、日本神道に帰一しなければならない。さうして、県民は、日本人として恥かしくないやうな神社と祭祀とを持たなければならない。一昭和18、6、19」と結んでいる。いわゆる、「御嶽の神社化」の「正当性」を訴えたことになる。

昭和18年（1943）9月11日から16日の「沖縄新報」に6回にわたって掲載された奥里将建の「祝詞以前——沖縄神道の古代日本性」は、延喜式「祝詞」と沖縄語を比較研究したものである。沖縄の伝統的信仰である御嶽・拝所、根神信仰の沖縄神道は祝詞以前における日本神道の古い在り方を立証するものであるという立場から、折口の考えを踏襲する形で、

沖縄神道の形態は早晚神社形態の神道に切替へられなければならない時が到来するに決っている。時によっては如何なる重大なる変動が来ないとも限らないのである、だから字々のお岳や森や根神などをおもむろに神社形態に更めて行き、由来記などを参考にしてその中に中心となるべき神格を見出して村の中心たるべき村社を造営する方針を取るべきではなからうかと思はれる。（中略）私は字々のお岳や根神を母胎として、沖縄の神道思想を振起せよと提唱するものであるが、その前途には幾多の困難も予想されないではない。社殿の建立なども戦時下の資材難から容易ではなからうし、祭式の形態様式などの切替も容易ではなからうと思ふ。祭典の様式の発展的変更には当然新しい神官その神官の指導者などの問題が起って来るがこの時従来のノロを如何にすべきかなども困難な問題であらう。（中略）兎に角岳々に社殿を建立するといふことは、今にも滅びんとしていた県民の信仰心を呼覚することにあるのであって、社殿そのものが目的ではないのであるから、この発展的切替に際して余程慎重な態度を要するのである。殊に彼のノロ達の祭典には何時の間にか道教的仏教的なものと混線して来ている。岳々森々で線香を手向けるが如

き、醇乎たる沖縄古神道を冒瀆することそれより甚しいものはないのであるが、さて如何にしてこの迷信を改めさせるかといふことになると、これまた困難な問題であらう、(中略) 為政者も指導層も、沖縄のお岳信仰が祝詞以前のものであって、その根柢は永遠に動かすべからざる不易なるものであると言ふことを爰に更めて確認して貰ひ度いものである(中略) 字々村々の氏神の森に、年年歳々の祈年祭や新嘗祭に額づくことが遥かに伊勢の皇大神宮を拝し奉る精神であるといふことを、六十万県民の頭に植付けてやり度いものである。そこに国家意識の昂揚発展が期され戦時意識の目覚しい発揚もあらうと思ふ(「沖縄新報」昭和18年〔1943〕9月16日付「祝詞以前(6)——沖縄神道の古代日本性——」宜野湾市史編集委員会1987:523-525)

と、述べている。このように、日琉同祖論上にある沖縄の伝統的な信仰は日本の神道の原初的な姿を示し、基底は同様なものであるとの民俗学的、歴史学的考察により、沖縄県民に対し伝統的な信仰の排除、廃止、禁止ではなく尊重した上での神社化であることを沖縄の研究者が一部積極的に情宣していた。このような研究発表は、神祇政策を立案・実行する沖縄県庁にとっても国家の神祇制度に沿った形で、「御嶽の神社化」をどのように進めるのか、参考になるだけでなく大いに刺激を受け、その根柢を与えるものであったのだろう。

これまで述べてきた研究者の立場とは違うが、神祇院考証官の鳥羽が、昭和13年(1938)11月下旬から12月上旬、沖縄県県主催の神道講習会で講師をつとめた折、県当局の要請によって沖縄本島の神社参拝並びに拝所の視察をおこなったが、そのことを「皇国時報」に「沖縄県の神社竝に拝所に就いて」と題して昭和14年(1939)2月に2回(上・下)にわたり報告をしている。その中で、沖縄県の課題についても、

(前略) 然るに近時一般日本文化の昂揚の機運に伴ふといふべきか、此等固有の信仰に関する種々の様式を、神社風にする傾向が台頭しつつある様である。

それは元来、我が日本民族の古い一分派であることの沖縄県人の固有の信仰が、その性質に於て、名称、細部の様式等こそ違へ我が神ながらの道に非常に近く、いわゆる外来の既成宗教とは別なものである所から然うあるのであらう。現に県当局の統計の如きすら、拝所や「ノロ」の数を、神社及び神社の神職と合算して掲上してゐる位である。

従つて地方人は、御嶽並に拝所を以て神社の一種と心得、之に神社風の本殿拝殿を建て、鳥居を建てて、何々神社と称するに至つた例が生じて来た。そして、其等のいわゆる「神社」を村社なり郷社なりに昇格し、町村等より公費の供進をもなし、一町村鎮守の神社として崇敬の中心とし、町村公的の諸行事等も、その御社頭で行ひ度いとの希望をもつてゐるのである。現に、他府県と同じく、国防婦人会其他の団体などで出征軍人の武運長久祈願祭等を行ひつゝある状況である。尚又、南山王、尚巴志王等の郷土の旧領主偉人等を神社様式の社殿に祀り、鳥居を建てる等のことも行はれつゝある。此等の沖縄県固有信仰の神、神社神職と帝国の神祇、神社、神職との⁽⁷⁰⁾関係を如何に取扱つて行くかは将来にのこされた極めて重大な問題といふべきである。(終り)

と述べ、沖縄県の「御嶽の神社化」に理解を示しつつ「此等の沖縄県固有信仰の神、神社神職と帝国

の神祇、神社、神職との関係を如何に取扱つて行くかは将来にのこされた極めて重大な問題といふべきである」との見解を示している。この見解は、御嶽・拝所を神社化するにしても「帝国の神祇」としてふさわしい施設を整え、祭祀執行者の神職の養成制度の確立とそれに伴う神職確保の問題を指摘しており、沖縄県神社創立計画案ではその課題克服の方針を示すことになる。

昭和 18 年（1943）10 月、これまでの試行錯誤と学問的な支援を受けて「沖縄県神社創立計画案」がようやく策定され、神祇院に提出された。一方、御嶽・拝所に神殿、拝殿が多く建てられていた。神社規則を無視した県がいうところの「模擬構造」の神社建設に沖縄県は注意を喚起したが、それによって廃止されることはなかった。結果的に黙認する形で、昭和 18 年（1943）までに至っている。その理由は、沖縄県神社創立計画案を実行していく中で「模擬構造」の神社、民衆が自らの手で実施した「御嶽の神社化」した御嶽の充実を図って公認神社化するという考えであったのではないだろうか。施設として不十分でかつ祭神も帝国の神祇として明確にされていない中で、それらを排除・禁止せずに結果的に黙認、放置していた現状からすると、辻褄があわない。

終わりに

御嶽・拝所を神社化した「ノロクモイ神社」を帝国の神祇として公認してもらおうとの「御嶽の神社化」の沖縄県の方針は、少なくとも明治 34 年（1901）10 月以前から立案されていた（詳細不明）。それが明治 43 年（1910）4 月の 25 日の「県社・村社建設理由書」に継承され、舜天王、源為朝公、尚泰王を祭神とする県社沖縄神社創立と御嶽・拝所を合併して村社化するという方針は内務省に報告し「聞置」との回答は得ていたが、現実には官幣社小社波上宮を除く琉球七社の無格社からの昇格が優先された。しかしそれもままならず、昭和に入って昭和 8 年（1933）度から実施された沖縄県振興計画に本来、神社の振興策は入っていなかったにもかかわらず、昭和 14 年（1939）度から 17 年（1942）度まで一村一社の神社創建や神社振興策を組み入れる。これもことごとく無視され、計画は頓挫する。新設されたのは、県社沖縄神社、郷社世持神社、指定護国神社沖縄県護国神社の 3 社のみで、「御嶽の神社化」で神社を沖縄県でも内地の県並みに増やそうとする計画は、一切成功しなかった。それでも、それらの計画の中で、「御嶽の神社化」の具体的な方針が、昭和 17 年（1942）11 月⁽⁷¹⁾に至って定まっていく。

沖縄県の御嶽・拝所を神社化して帝国の神祇を祀る公認神社に仕立てようとする机上の案は、遅々として進まず、具体的ビジョンは示されないまま、その間に「御嶽の神社化」を、県民が県の意向に反して進め、御嶽・拝所に神殿、拝殿、鳥居が建てられるようになっていく。沖縄県の方針にのっとるように将来、村社化を目指すものもあったが、現実には、帝国の神祇としての祭神問題も未解決のままで、実に質素な施設であった（内地の無格社も、質素な施設が実に多くあった）。沖縄県は、大正 6 年（1917）にそのような「模擬構造」の神社や、同様の新たな施設建設に注意を促している。だが、実際は黙認するしかなく、そのため昭和 3 年（1928）の昭和天皇の御大典記念などを通じて、「御嶽の神社化」が、県民の手によって未公認のまま進められていった。そのような状態は、結果的に昭和 18 年（1943）10 月の沖縄県神社創立計画案の成案まで続いていった。

また沖縄県においては、明治 43 年（1910）以来の課題であった神職養成はままならず、昭和 13 年

(1938)に至って神道講習会を開催して官吏、学校教員を神職補助員として養成して、御嶽・拝所、神社化された御嶽・拝所、慰霊祭や地鎮祭（外祭）、「公式祭典」を奉仕させることを目指したこと、御嶽の神社化の学問的背景などを本論において論述して、「沖縄県神社創立計画案」の成立過程とその背景を明らかにした。

昭和18年（1943）になって沖縄県創立計画案や神職養成の制度を確立し、昭和18年（1943）（開催期日は現時点では不明）と昭和19年（1944）3月に神職養成講習会が開催されるなど、明治以来の沖縄県の神祇政策の集大成である沖縄県神社創立計画案はようやく具体的に進捗するかに見えた。だが、昭和19年（1944）8月22日の学童疎開船対馬丸の撃沈、10月10日の那覇壊滅を含む南西諸島の空襲、昭和20年（1945）3月26日からの米軍の沖縄諸島への上陸開始によって、実際の神祇行政、沖縄県神社創立計画の実施は昭和19年（1944）10月で終焉した。

現時点で判断すれば、「御嶽の神社化」は社殿を建設するということで外形的には成功したとしても、御嶽・拝所で恒例祭が斎行され、神職が奉仕し御嶽・拝所で祝詞奏上して玉串を捧げることを目指した「沖縄県神社創立計画案」から見れば、内形的には必ずしも成就しているとはいえない。

近代化の流れにあっては、神祇行政の有無にかかわらず、御嶽・拝所の整理合併、合理化は必然だったと思われる。それらのことを含めて、近代沖縄神社神道史の総括として「近代沖縄神社神道史と『沖縄県神社創立計画案』の内容・検証」が、次の課題であることを記して、本稿を終えたいと思う。

このたびの執筆は、令和3年（2021）7月10日、神奈川大学日本常民文化研究所非文字資料研究センター「帝国日本」境界の祭祀再編と海外神社研究班の研究会において「普天間宮、斎場神社、北山神社、宮古神社、八重山神社の県社化——昭和18年の沖縄県神社創立計画案を手掛かりに」の題目で研究発表（Zoom）した際の配布レジュメをもとにしている。研究発表後、班責任者の後田多敦教授に勧められて執筆した第二弾である。後田多敦教授には明治時代の調査報告書や統計などをはじめ多くの示唆をいただいた。感謝申し上げます。先に「近代沖縄神社神道史に於ける御嶽・拝所の神社化の背景」（前田2022：19-61）で、明治6年（1873）1月4日の宮中政始にて、琉球鎮座の「伊勢大神社」と「八幡神社」を「朝典に列せしめんことを上奏」したことを、『明治天皇紀』を引用して紹介したが（前田2022：32）、後田多敦教授が、『琉球の国家祭祀制度』⁽⁷²⁾（後田多2009：99-100）で、その出典である「社寺取調類纂175」を紹介されていたことを、明記しておく。

注

- （1） 明治43年（1910）7月16日付「琉球新報」の見出し「社寺の注意事項」記事。
- （2） 鳥羽正雄 昭和14年（1939）2月11日（第698号）、21日（第699号）付「皇国時報」の「沖縄県の神社並に拝所に就いて（上・下）」、昭和14年（1939）8月8日付「琉球新報」の見出し「神道講習会 飯田祭務官を迎へ開催」記事、昭和15年（1940）7月18日付「沖縄日報」の見出し「先生や吏員を惟神の道を新装の波上修養道場で」記事・7月19日付「琉球新報」の見出し「神道講習会 八月三日より」記事、「昭和16年度予算審議」（沖縄県議会事務局1985：186、231）、同内容の昭和15年（1940）12月1日付「琉球新報」の見出し「時局対策緊要施設と事変処理に重点を置く（一）淵上知事の予算説明」・同日付「沖縄日報」の見出し「県会 四分科会設け 予算を慎重審議 二日から一般質問」の各記事。
- （3） 「（無願）社寺創立禁止ノ件」明治5年（1872）8月晦日大蔵省達118号（内閣官報局1889：669）。
- （4） 「社寺取扱概則」明治11年（1878）9月9日内務省達乙57号（内閣官報局1890：246-247）。

- (5) 「明治19年(1886)6月8日内務省訓第397号」は山崎(2005:147、150)を参考にした。
- (6) 明治35年(1902)1月27日付「東京朝日新聞」の見出し「のろくもい神社視察」記事。
- (7) 「府社郷社村社昇格内規」から「官国幣社以下神社祭祀令」までは、阪本(1968:61-62、71-73、77、83-100、101-102、156、172-177、195-196)によった。
- (8) 昭和17年(1942)11月8日付「朝日新聞 沖縄版」の見出し「敬神思想を昂揚 村社建立の標準を示す」記事。
- (9) 明治15年(1882)から昭和15年(1940)の『沖縄県統計書』(国立国会図書館デジタルコレクション、欠年あり)。
- (10) 前出注(9)に同じ。
- (11) 『沖縄県勢要略』には「本書ハ明治四十三年十二月十七日日本赤十字社及愛国婦人会両沖縄支部総会ヲ開クニ当リ閑院宮殿下同妃殿下台臨アラセラレタルヲ以テ知事ヨリ県治ノ大要ヲ摘録シテ台覧ニ供シ奉リタルモノナリ依テ之ヲ敬厥ニ付シ記念トスルト共ニ施政ノ参考ニ資セン為メ之ヲ頒ツ」との端書きがある。なお、寺院は「総数15 真言8 臨済6 真宗1」である。
- (12) 前出注(9)に同じ。
- (13) 明治31年(1898)5月15日付「琉球新報」の見出し「波上祭」記事。
- (14) 明治31年(1898)6月21日付「琉球新報」の見出し「住吉神社再建」記事・「住吉神社再建の義に付寄付金募集広告」。
- (15) 日本人人口データ【外地における内地人、現地人、外国人人口(「帝国書院 統計資料・歴史統計」出典・総務庁「日本長期統計総覧」)(<https://www.teikokushoin.co.jp/statistics/history/detail/2/>)による】。台湾、樺太、関東州、南洋諸島の内地人の人口データも同様である。令和5年3月17日アクセス。
- (16) 例えば文部省文化局宗務課監修『明治以後宗教関係法令類纂』(第一法規出版、1968)の「第4編 外地関係宗教法規」を参照。大澤広嗣が総目次(第1編)をまとめたものが、https://researchmap.jp/blogs/blog_entries/view/127660/cbbaed09b621427bd73bd4654ec0336a?frame_id=692284の「【第4編 外地関係宗教法規】」に掲載されている。令和5年3月17日アクセス。
- (17) 北海道の人口推移は北海道の「第128回(令和3年)北海道統計書」も「3人口 8人口の推移」の「人口(XLSX 219KB)」(<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tuk/920hsy/21.html>)を使用。沖縄県の明治13年(1880)から大正8年(1919)までのデータは『沖縄県統計書』国会図書館デジタルコレクション)を活用、大正9年(1920)以降のデータは、「令和2年国勢調査速報 沖縄県の人口と世帯数(要計表による市町村別人口・世帯数)令和3年(2021)6月25日 沖縄県企画部統計課」(<https://www.pref.okinawa.jp/toukeika/pc/2020/R02sokuhou.pdf>)。令和5年3月17日アクセス。
- (18) 前出注(9)と、西里(1982:11)。
- (19) 昭和14年(1939)4月23日付「大阪朝日新聞」の見出し「精神作興に神社の増設 乗出す沖縄県」記事(宜野湾市史編集委員会1987:376)。
- (20) 前出注(6)に同じ。
- (21) 沖縄県公文書館所蔵『庶務例規 永年』第160号資料請求R00159072B、孔版印刷の文書のため、県内全ての郡長、島司に示達された文書と見てよからう。
- (22) 明治35年(1902)3月9日付「琉球新報」の見出し「多良間尋常小学校沿革誌(明治三拾五年四月改調)」記事(多良間村史編集委員会2005:174)。
- (23) 大正2年(1913)10月21日付「琉球新報」の見出し「伊良部通信 神社建設」記事。
- (24) 大正3年(1914)2月18日付「琉球新報」の見出し「宮古通信 郡内小学校長会」記事(平良市史編さん委員会2003:813-814)。
- (25) 嘉手納町史編纂審議会(2003:口絵写真説明)。
- (26) 大正4年(1915)10月19日付「琉球新報」の見出し「南山神社遷座式」記事(糸満市史編集委員会1982:442)。

- (27) 大正5年(1916)8月31日付「琉球新報」の見出し「護佐丸神社設立」記事(中城村史編集委員会1989:285)。
- (28) 大正8年(1919)4月15日付「先島新聞付録宮古号」の見出し「祖先崇拜心を勃起すると同時に目黒豊見親神社を創設せよ」記事(平良市史編さん委員会2005:343-344)。
- (29) 神社本庁所蔵『神祇院関係資料』の文書番号「193-1-08・1-07」。
- (30) 大正2年(1913)10月21日付「琉球新報」の見出し「伊良部通信 神社建設 通信子」記事。
- (31) 前出注(21)に同じ。
- (32) 前出注(4)に同じ。
- (33) 前出注(21)に同じ。
- (34) 昭和6年(1931)7月11日付「大阪毎日新聞」の見出し「沖縄神社を官幣小社に いよいよ昇格運動 上聖殿の工事又始まる」記事(北中城村史編纂委員会2004:41)。
- (35) 安里進・高良倉吉・田名真之・豊見山和行・西里喜行・真栄平房昭2013『沖縄県の歴史』と琉球政府(1972:719-758)を参考にしてみた。
- (36) 昭和13年(1938)6月15日付「沖縄日報」の見出し「町村招魂社建設を始め 振興費予算に新味 “斃れてもなほやまず” 蔵重知事記者団へ決意披瀝」記事、昭和13年(1938)6月16日付「大阪朝日新聞」の見出し「各町村に招魂社 けふ沖縄振興費予算内容を 明示要求額は前年より微増」記事(宜野湾市史編集委員会1987:348)。
- (37) 沖縄県立図書館所蔵複製『沖縄県神社明細帳 沖縄県』。
- (38) 前出注(19)に同じ。
- (39) 昭和13年(1938)6月15日付「沖縄日報」の見出し「町村招魂社建設を始め 振興費予算に新味 “斃れてもなほやまず” 蔵重知事記者団へ決意披瀝」記事。
- (40) 藤本頼生(2016:424-425)を参考にした。近藤喜博は応召以前、神社協会書記として内務省の外郭団体であった神社協会(会長は内務次官)の機関誌『神社協会雑誌』の昭和13年(1938)8月廃刊まで編集に携わる。除隊後昭和16年(1941)に神祇院属、さらに昭和18年(1943)再応召。
- (41) 昭和15年(1940)9月1日付「琉球新報」の見出し「一村一社と琉球八社 復興意見書」記事。
- (42) 昭和15年(1940)7月18日付「沖縄日報」の見出し「振興費は不安 各村に村社建設を」記事(北中城村史編纂委員会2004:327)。
- (43) 前出注(41)に同じ。
- (44) 昭和15年(1940)11月23日付「沖縄日報」の見出し「県財政漸く好転し弾力性を持つ 新規事業の内容」記事。
- (45) 「大日本神祇会沖縄県支部会員名簿」(一枚孔版刷り、波上宮複写所蔵)は、波上宮禰宜上原恵理の役職就任時期から判断すると昭和19年(1944)の名簿と推察される。
- (46) 前出注(9)に同じ。
- (47) 大正6年(1917)7月17日付と7月30日付「琉球新報」の見出し「昨日の郡区長会議」・「国頭郡村長 会 指示及び注意事項」記事。
- (48) 明治44年(1911)5月28日付「琉球新報」の見出し「郡区長島司会議」記事。
- (49) 鳥羽正雄「沖縄県の神社並に拝所に就いて(上・下)」昭和14年(1939)2月11日698号、21日699号「皇国時報」(東京:皇国時報)。
- (50) 昭和14年(1939)8月8日付「琉球新報」の見出し「神道講習会 飯田祭務官を迎へ開催」記事。
- (51) 昭和15年(1940)7月18日付「沖縄日報」の見出し「先生や吏員に惟神の道を新装の波上修養道場で」記事、昭和15年(1940)7月19日付「琉球新報」の見出し「神道講習会 八月三日より」記事。
- (52) 昭和15年(1940)12月1日付「琉球新報」の見出し「時局対策緊要施設と事変処理に重点置く(一) 淵上知事予算説明」記事を引用。同日付「沖縄日報」の見出し「県会 四分科会を設け予算を慎重審議 二日から一般質問」記事も同様の内容。また沖縄県議会事務局(1985:231)にも同様な内容が記載されてい

- る。
- (53) 昭和 15 年 (1940) 7 月 19 日付「琉球新報」の見出し「神道講習会 八月三日より」記事。
 - (54) 昭和 14 年 (1939) 4 月 23 日「海南時報」の見出し「八重山神社建設計画進み西宮課長ら実地検分」記事 (石垣市総務部市史編集室 1991: 200)。
 - (55) 昭和 14 年 (1939) 7 月 18 日付「先島朝日新聞」の見出し「八重山神社建設に関し来郡の糸永宮司と語る 国体明徴強調と国体宣揚に努む」記事 (石垣市総務部市史編集室 1991: 235-236)。
 - (56) 石垣市立八重山博物館所蔵 喜舎場永珣の記録ノート「八重山の神祇」。
 - (57) 昭和 18 年 (1943) 9 月 15 日付「朝日新聞 沖縄版」の見出し「神職資格者を試験銓衡」記事。
 - (58) 昭和 19 年 (1944) 3 月 11 日付「朝日新聞 沖縄版」の見出し「御嶽を正規神社 町村に村社格神社を一新」記事 (座間味村史編集委員会 1989: 327)。
 - (59) 「官国幣社及神宮神部署職員任用令」(明治 35 年 [1902] 2 月 10 日勅令第 28 号)、「府県社以下神職任用規則」(明治 35 年 [1902] 2 月 18 日内務省令第 4 号)。
 - (60) 前出注 (58) に同じ。
 - (61) 加治 (2018: 56) 及び令和 3 年 (2021) 12 月 9 日普天満宮宮司新垣義夫氏談。
 - (62) 島袋源一郎の甥で元今帰仁村歴史文化センター館長の令和 3 年 (2021) 4 月 2 日仲原弘哲氏談、令和 3 年 (2021) 12 月 9 日普天満宮宮司新垣義夫氏談。
 - (63) 昭和 17 年 (1942) 7 月 17 日付「朝日新聞」の見出し「鎮守様も統合 一郷に一新社」記事。後の昭和 18 年 (1943) 7 月 27 日付「沖縄新報」でも「無格社を一掃 全国の神社を整備」記事で報道。
 - (64) 早川元知事発言の中 (未引用部分)、「明治四十二年ノ行政区画整理」とあるのは明治 41 年 (1908) 4 月 1 日施行の「島嶼町村制」の誤りと思われる。
 - (65) 宮城真治は山原の学者であり、折口信夫の影響を受けた。「御嶽の神社化」は伝統信仰の本質を保持しながら神社を進める必要があると説いたが、昭和 12 年 (1937) 5 月から 17 年 (1942) 6 月まで県会議員を務め、県会で幾度となく「御嶽の神社化」、沖縄県の神祇政策について質問している。
 - (66) 折口博士記念会 (1957: 410-416) では、「沖縄固有の信仰問題」と改題されており(「に就いて」を削除)、昭和 14 年 3 月『沖縄教育』第 247 号とある (実際は昭和 12 年 [1937])。末尾に「文責在記者」とあり、「はしがき」に折口信夫の校閲を受けていないと記載されてある。
 - (67) 「東出第三号 (明治 43 年 [1910] 5 月 3 日)」の沖縄県知事から内務大臣宛の沖縄の御嶽・拝所を将来内地における神社に引直 (「拝所並「ノロクモイ」大阿母等ニ関スル儀ニ付上申)」、それに対する回答「聞置」(明治 43 年 [1910] 6 月 28 日付) 等が頻用されてある。
 - (68) 後継の組織は琉球八社復興奉賛会又は沖縄県神社建立調査会と呼称か。
 - (69) 新聞名は不詳。沖縄県立図書館所蔵『東恩納寛惇新聞切抜 2』所収、ただし 4、5 回は未収。
 - (70) 内務省神社局考証官鳥羽正雄「沖縄縣の神社並に拝所に就いて (下)」『皇国時報』昭和 14 年 (1939) 2 月 21 日付 (第 699 号)。
 - (71) 前出注 (8) に同じ。
 - (72) 後田多敦 2009『琉球の国家祭祀制度』沖縄: Mugen、pp. 99-100 で「社寺取調類纂 175」を紹介している。

【特別注記】『坡名城 波上宮誌 資料編』(波上宮発行)に掲載されている「旧神祇院文書 昭和十八年十月 沖縄県 神社創立計画案 一件」(pp. 341-351)、いわゆる「沖縄県神社創立計画案」中、「御嶽現在数並神社創立予定表 (戸数ハ昭和十七年四月一日現在)」(pp. 348-349) には、「摩文仁村」と「与那城村」の二村が脱漏している。「摩文仁村」は御嶽数 11、独立神社数 1、末社数 4、字数 5、戸数 464、「与那城村」は御嶽数 13、独立神社数 1、末社数 7、字数 9、戸数 2,315 である。原本「神祇院関係資料」は神社本庁が所蔵している。

引用・参考文献リスト（五十音順）

- 安里進・高良倉吉・田名真之・豊見山和行・西里喜行・真栄平房昭 2013『沖縄県の歴史』 東京：山川出版社（初版は2004年）
- 石垣市総務部市史編集室 1991『石垣市史 資料編近代7 新聞集成Ⅳ』 沖縄：石垣市役所
- 石垣市立八重山博物館 1992『収蔵品目録 絵が語る明治の八重山』 沖縄：石垣市立八重山博物館
- 石垣市立八重山博物館 1993『八重山蔵元絵師画稿集』（3刷2015） 沖縄：石垣市立八重山博物館
- 糸満市史編集委員会 1982『糸満市史 資料編1 近代新聞資料』 沖縄：糸満市役所
- 榎本守恵 1993『北海道の歴史』（初版は1981） 北海道：北海道新聞社
- 大澤広嗣 『明治以後宗教関係法令類纂』総目次（第1編）https://researchmap.jp/blogs/blog_entries/view/127660/cbbaed09b621427bd73bd4654ec0336a?frame_id=692284
- 大田静男 2020『琉球国由来記』に記された「宮島御嶽」の構造と変化『非文字資料研究』19 神奈川：神奈川大学日本常民文化研究所非文字資料研究センター
- 小川直之編 2008「沖縄研究のさきがけ 釋迢空・折口信夫と沖縄」 沖縄：国学院大学院友会発足120周年記念沖縄県支部事業実行委員会
- 沖縄県 1911『沖縄県勢要略』 沖縄：沖縄県内務部（国立国会図書館デジタルコレクション）
- 沖縄県 1882-1940（欠年あり）『沖縄県統計書』（国立国会図書館デジタルコレクション）
- 沖縄県 2020『沖縄県統計書』『令和2年国勢調査速報 沖縄県の人口と世帯数（要計表による市町村別人口・世帯数）2021 沖縄県企画部統計課』
- 沖縄県 1935『知事事務引継書 昭和十年七月二一二』（社寺兵事課の部分）
- 沖縄県 1972「調製復旧」『沖縄県神社明細帳 沖縄県』（沖縄県立図書館所蔵複製）
- 沖縄県議会事務局 1984『沖縄県議会史 第五巻 資料編2』 沖縄：沖縄県議会
- 沖縄県議会事務局 1985『沖縄県議会史 第七巻 資料編4』 沖縄：沖縄県議会
- 折口信夫 1937「沖縄固有の信仰問題に就いて」舟橋治編2011『沖縄教育 第29巻』 東京：不二出版
- 折口博士記念会 1957『折口信夫全集 第三十巻』 東京：中央公論社
- 折口博士記念古代研究所編 1972『折口信夫全集 第二巻』（初版は1955） 東京：中央公論社
- 加治順人 2018「沖縄の神社、その歴史と独自性」『非文字資料研究』16 神奈川：神奈川大学日本常民文化研究所非文字資料研究センター
- 嘉手納町史編纂審議会 2003『嘉手納町史 資料編6 戦時資料（下）』 沖縄：嘉手納町教育委員会
- 河村只雄 1942『統南方文化の探究』 東京：創元社
- 喜舎場永珣 1975『石垣町誌』初版1935復刻 東京：国書刊行会（石垣町役場 1935『石垣町誌 町制十周年記念』 沖縄：石垣町役場）
- 喜舎場永珣 1943「八重山の神祇」（石垣市立八重山博物館所蔵）
- 北中城村史編纂委員会 2004『北中城村史 第六巻 新聞資料編 下』 沖縄：北中城村役場
- 宜野湾市史編集委員会 1987『宜野湾市史 第六巻 資料編五 新聞集成Ⅱ（戦前期）』 沖縄：宜野湾市
- 宮内庁 1969『明治天皇紀 第三』 東京：吉川弘文館
- 栗原革 1902『現行 北海道社寺法規 全』 北海道：栗原革（札幌中央図書館所蔵）
- 近藤喜博 1943『海外神社の史的研究』 東京：明世堂書店
- 阪本健一 1968『明治以降 神社関係法令史料』 東京：神社本庁
- 佐藤弘毅 2004「神社統計表」園田稔・橋本政宣編『神道史大辞典』 東京：吉川弘文堂
- 座間味村史編集委員会 1989『座間味村史 上巻』 沖縄：座間味村役場
- 後田多敦 2009『琉球の国家祭祀制度』 沖縄：Mugen
- 島袋源一郎 1941「沖縄に於ける神道に就いて」舟橋治編2012『沖縄教育 第33巻』 東京：不二出版
- 神社本庁 「神祇院関係資料」（神社本庁所蔵）
- 神社本庁 2001『近代神社行政史研究叢書Ⅲ 神社制度調査会議事録③』 東京：神社本庁

- 全国神職会・長崎県神職会編 1937『神社読本』 東京：政治教育協会
- 総務庁 「日本長期統計総覧」 <https://www.teikokushoin.co.jp/statistics/history/detail/2/>（「帝国書院 統計資料・歴史統計」）「大日本神祇会沖縄県支部会員名簿」昭和19年（1944）と推定される名簿 波上宮が複写所蔵
- 高岸武也・栗原革 1910『現行 神社宗教法規追加』 北海道：栗原革（札幌中央図書館所蔵）
- 田代安定 『復命書類・諸神社家屋并風俗見取図』国立台湾大学図書館特蔵組（国立台湾大学図書館数位典藏館 <https://dl.lib.ntu.edu.tw/s/Tashiro/item/714645#?c=&m=&s=&cv=&xywh=-1171%2C-190%2C7264%2C3794> 令和5年3月28日アクセス）「作成日期 明治18年至明治19年〔1885-1886〕」とある。この資料の存在は大田静男氏が『琉球国由来記』に記された「宮島御嶽」の構造と変化」（大田静男 2020『非文字資料研究』19 神奈川：神奈川大学日本常民文化研究所非文字資料研究センター）で紹介された。
- 多良間村史編集委員会 2005『多良間村史』 沖縄：多良間村
- 鳥羽正雄 「沖縄縣の神社竝に拝所に就いて（上・下）」『皇国時報』昭和14年（1939）2月11日付（第698号）、21日付（第699号）
- 鳥越憲三郎 1965『琉球宗教史の研究』 東京：角川書店
- 鳥越憲三郎 1972「沖縄の天皇制」谷川健一編『叢書 わが沖縄第5巻 沖縄学の課題』 東京：木耳社
- 内閣官報局 1889『法令全書 明治五年』 東京：博聞社（国立国会図書館デジタルコレクション）
- 内閣官報局 1890『法令全書 明治十一年』 東京：博聞社（国立国会図書館デジタルコレクション）
- 中城村史編集委員会 1989『中城村史 別巻1 新聞集成編』 沖縄：中城村役場
- 波上宮神社史編纂委員 2016『琉名城 波上宮誌 資料編』 沖縄：波上宮
- 西里喜行 1982『近代沖縄の寄留商人』 沖縄：ひるぎ社
- 樋浦郷子 2013『神社・学校・植民地 逆機能する朝鮮支配』 京都：京都大学学術出版会
- 東恩納寛惇 『東恩納寛惇新聞切抜2』（沖縄県立図書館所蔵）
- 比嘉春潮 『比嘉春潮新聞切抜綴（一）』（沖縄県立図書館所蔵）
- 平良市史編さん委員会 1994『平良市史 第九巻資料編7（御嶽編）』 沖縄：平良市教育委員会
- 平良市史編さん委員会 2003『平良市史 第十巻資料編8 戦前新聞集成 上』 沖縄：平良市総合博物館
- 平良市史編さん委員会 2005『平良市史 第十巻資料編9 戦前新聞集成 下』 沖縄：平良市教育委員会
- 藤本頼生 2016「近藤喜博」戦後神道界の群像編集委員会『戦後神道界の群像』 東京：神社新報社
- 普天満宮 「普天満宮略記」 沖縄：普天満宮
- 北海道神社庁編 2012『樺太の神社』 北海道：北海道神社庁
- 北海道神職会編 1936『神社法令集』 北海道：北海道神職会
- 前田孝和 2008『海を渡ったお伊勢様～海外神社の今～』（伊勢神宮崇敬会講演録15） 三重：伊勢神宮崇敬会
- 前田孝和 2010「北海道の集落小祠——『北海道神社庁誌』の未公認社を中心に——」鶴岡八幡宮『季刊 悠久』（119） 東京：おうふう
- 前田孝和 2022「近代沖縄神社神道史に於ける御嶽・拝所の神社化の背景」『非文字資料研究』24 神奈川：神奈川大学日本常民文化研究所非文字資料研究センター
- 宮尾詮・稲村貞文 1912『増補改訂神社行政法講義』 東京：集成堂（国立国会図書館デジタルコレクション）
- 宮城真治 1987『山原——その村と家と人と 宮城真治資料1（名護市史叢書・3）』 沖縄：名護市役所
- 宮崎県神職会 1934『神社関係法規提要』 宮崎：宮崎県神職会
- 八重山島庁 1898-1921『庶務例規 永年』（沖縄県公文書館所蔵）資料請求 R00159072B
- 柳田国男 2009『南島旅行見聞記』（酒井卯作編） 東京：森話社
- 柳田国男 2021『海南小記』（改定初版1972、角川ソフィア文庫） 東京：KADOKAWA
- 山崎幹泰 2005「近代における社寺の『創立再興復旧』制限について」『日本建築学会計画系論文集 第590号』 東京：日本建築学会 https://www.jstage.jst.go.jp/article/aija/70/590/70_KJ00004397042/_pdf/-char/ja

山中峰央 2005「『満州国』人口統計の推計」『東京経済大学会誌（経済学）』245 東京：東京経済大学

琉球史料研究会 1956『琉球』4「宮城真治氏追悼特集号」 沖縄：琉球史料研究会

琉球政府 1965『沖縄県史 第11巻 資料編1 上杉県令関係日誌』 沖縄：琉球政府

琉球政府 1972『沖縄県史 第3巻 各論編2 経済』 沖縄：琉球政府

その他に「朝日新聞 沖縄版」「皇国時報」「大阪毎日新聞 沖縄版」「大阪朝日新聞 沖縄版」「琉球新報」「東京朝日新聞」「沖縄日報」の新聞（国立国会図書館、沖縄県立図書館所蔵を活用）、機関紙を参照した。